

■とっておき！美しい都市の景観……………3

「蔵王連峰と菜の花」角田市(宮城県)

■市政ルポ かほく市(石川県)……………6

若者たちが終の棲家を建てたくなるまちへ進化中 かほく市長●油野和一郎

■『日本百街道紀行』街道とまちづくり……………12

街道が交差し人々が行き交うまち 姫路 姫路市長●清元秀泰

■マイ・プライベート・タイム……………14

高校時代に培われた原点 桜井市長●松井正剛

■わが市を語る……………16

◆「大地と農業を守り、育て、未来へつないでいくまち」

の実現を目指して つがる市長●倉光弘昭

◆魅力ある・誇れる神栖市を目指して 神栖市長●石田進

◆「子育て・教育は稲沢で！」

子育て支援で魅力あるまちづくり 稲沢市長●加藤錠司郎

◆新しい未来の中間市再生街づくりに向けて 中間市長●福田健次

■これぞ！食のイチオシ……………24

■写真で見る都市の変遷〜今と昔の風景……………25

枚方市(大阪府)



市政ルポ

かほく市(石川県)

市制施行から地道に構築してきた
高幸福度のまち

かほく市長●油野和一郎

特集

長期的な視点に立った公共施設マネジメント

〔寄稿1〕限られた財源で進める公共施設の「縮充」

東洋大学客員教授 ● 南 学

28

〔寄稿2〕公共施設保有の最適化と長寿命化

盛岡市長 ● 谷藤裕明

31

〔寄稿3〕未来のために今考える公共施設の在り方

港区長 ● 武井雅昭

34

〔寄稿4〕五條市「ひと・みち」が交わり、新たな価値が生まれるまち

五條市長 ● 太田好紀

37

動き

■世界の動き／無謀なウクライナ侵略、プーチン体制の終焉に

拓殖大学海外事情研究所教授 ● 名越健郎

40

■経済の動き／対口経済制裁で世界と日本が激変

日本経済新聞社編集委員 ● 滝田洋一

42

■自治の動き／加速する投票所数の減少 対策に動き始めた自治体

毎日新聞論説委員 ● 人羅 格

44

■都市のリスクマネジメント

「受援力強化」と自治体の課題

神戸大学名誉教授・兵庫県立大学名誉教授 ● 室崎益輝

46

■アスクレピオスの杖を探して 地域医療再生への道

新型コロナウイルスのまん延と自治体病院の病床確保

城西大学経営学部教授 ● 伊関友伸

48

■海外レポート

姉妹都市が戦争に巻き込まれたらどうしますか？ ジャーナリスト ● 高松平藏

50

■時代を駆け抜けた偉人たち

易聖・嘉右衛門 高島嘉右衛門① 命の蔓 作家 ● 出久根達郎

52

■全国市長会の動き

編集後記

54

58

(石川県)

若者たちが終つひの棲家すみかを建てたくなるまちへ進化中 市制施行から地道じだうに構築してきた高幸福度のまち

新市誕生以前から続く人口減が 人口増へと転じて7年目

取材に訪れた令和4年1月19日〜20日にかけて、石川県かほく市は、この冬何度目かの本格的な降雪に見舞われた。

名著『善の研究』などで知られる、かほく市が生んだ日本哲学界の巨人・西田幾多郎博士の像が来訪者を迎えてくれるJR七尾線・宇野気駅前うのけは、文字通りの白一色。宇野気駅前うのけから始まる、西田博士の生家や墓地、石川県西田幾多郎記念哲学館（管理・運営／かほく市）などを巡る散策ルートの途上では、西田博士にちなんだ『考える人』像が、新雪に埋もれそうになっていた。

東京でも1月6日、4年ぶりに10cmの積雪を見たが、路面が凍結するなど交通網は大混乱だった。しかし、しんしんと雪が降り積もっていくかほく市の中心市街地は、随所に

消雪パイプが完備されており、雪道に慣れない来訪者が歩くのにも支障はほとんどない。

「年末から年始にかけて降ったりやんだりした雪は、やめばすぐに溶けました。日本海の湿気をたっぷり吸いながら吹き付けてくる冬の季節風が生み出す雪は、水分が多いためなかなか残りにくいのです。しかし、今日の雪の降り方を見ると、いよいよ春まで溶けない『根雪』の基盤が、できそうですね」

開口一番、そう語った油野和一郎かほく市長は、旧河北郡高松町・同七塚町・同宇ノ気町の3町合併により、平成16（2004）年3月1日に発足した新市・かほく市において、同年4月11日に実施された最初の市長選に当選。初代市長（合併前は旧七塚町長）に就任し、今日に至るが、2期目から現在の5期目に至る市長選は全て、無投票当選を果たしている。これは新市発足以降の油野市政が、かほく市の各方面で大きな支持を得ている証左と言える。だが油野市長は、「4期、5期と市政



あぶらのわいちろう
油野和一郎
かほく市長

を長く担わせていただいているのはあくまでも結果論です」と言う。

「私自身は各期に必要なと思われるまちづくり、市民の暮らしやすさに少しでも役立つような事業や施策を、市民の声をお聞きしながら、懸命にこなしてきただけなのです。それを市民の皆さんがきちんと見てくださり、じゃあ次の期も、じゃあその次の期もという具合に、評価をしていただけた。そこがとても有り難いことではあります。」

訪れる人それぞれの哲学体験ができる石川県西田幾多郎記念哲学館
(建物の設計は安藤忠雄氏)



かといつて、かほく市のまちづくりが最初から順調に推移してきたのかといえ、決してそんなことはありません。例えば人口の推移一つ(※詳細は後述)を挙げただけでも、全体的に見れば山あり谷ありで、まさに試練の連続でした(油野市長)

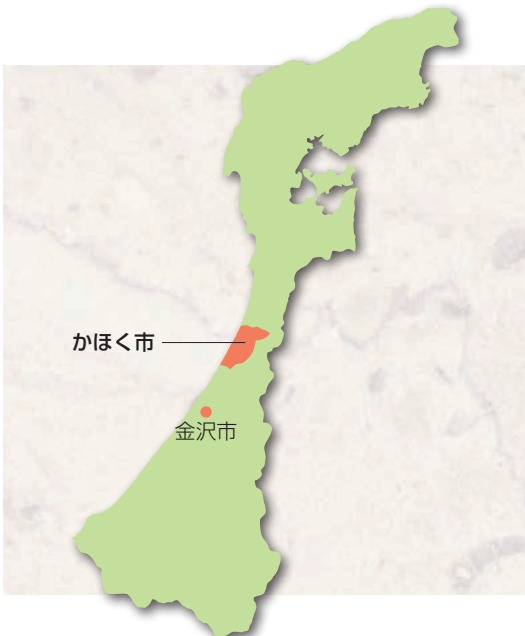
特に、新市発足の当初は、平成16年度から始まった国の三位一体改革なども

時期的に重なった。そのため、地方交付税の今後の削減スケジュールを見据えつつ、合併直後のただでさえ乏しくながちな財政調整基金を慎重に取り崩したりしながら、綱渡りにも近い市政運営をせざるを得ないなど、文字通り試練の旅立ちとなった。

「合併していきなり住民サービスを低下させてはならないと、その点には極力気を配りました。市役所も当初は分庁方式にして、市長が七塚町から出たので助役と収入役は高松町と宇ノ気町から選び、部長クラスの人事も3町のバランスを考慮しました。また議員定



哲学の小徑に佇む「考える人」像(ロダン「考える人」を哲学者・西田幾多郎になぞらえた像)



数の削減や職員数の削減などを実行しつつ、合併特例債などを活用して、旧町時代に計画していた各町の中学校のリニューアルや、公設保育園の建て替えなどを順次行いました。それはどんなに苦しくても子育て支援や教育支援は低下させないという、新市としてのメッセージでもありました(油野市長)

新市が発足したばかりの混乱の中、それでも市民の声を取り入れながら、市民の暮らしやすさを最優先に懸命に取り組まれたかほく市のまちづくりは、やがて一つの結実期を迎えることになる。



教育支援は子育て支援と並ぶかほく市の重要テーマ（GIGAスクールの授業風景）



地域ブランドを活用した地産地消給食（さつまいも「かほくくり」のカレーライス、地場野菜のサラダ、ルビローマンゼリー付き）

新市発足時の人口への帰還とさらなる増加傾向への道筋

石川県を二分する加賀地方と能登地方のちょうど分岐点に位置する河北郡の旧3町が合併し、かほく市を発足させる際の主要なコンセプトは「加賀と能登をつなぐ結節点として、広域組合や医療圏などで関係の深い河北郡津幡町や内灘町と共に、県内に第3の地域核を形成すること、人口減少の抑制にありました」（油野市長）

とはいえ、東京都区部や政令指定都市周辺の大都市圏以外の地方都市の大部分が、人口減少に見舞われている状況下、人口3万人台のかほく市が合併後も人口減少を続けること自体は「客観的に見れば、よくあること」（油野市長）であるのも事実だ。だが、それを覆すような現象が、かほく市では今、起きている。

月までの9カ月間で169人増えており、増加率はコロナ前に戻った感があります。

以上が最近7年間の人口増の推移ですが、その間に大きなエポックがありました。まず平成31年4月末に、かほく市の人口は3万5462人になり、平成16年3月の発足当初の人口3万5455人を、初めて上回ったのです。ただこの数値は平成24年度以降、外国人住民の方も住民基本台帳に掲載するようになったおかげで、当時は約300人の外国人住民が含まれていました。

さらに令和3年8月末には、日本人人口だけで3万5456人を達成することができました。つまり、人口が増加傾向になって7年目でやっと1人だけですが、本当の意味で発足当初の人口を上回ることができました（笑）。常に人口の推移をまちづくりの指標としてきた私には、本当にうれしい瞬間でした」（油野市長）

ちなみに、取材後の令和4年1月31日付けのデータでは、かほく市の人口は3万5882人となっている。このうち327人が外国人人口なので、日本人人口は3万5555人。令和3年8月末から、さらに99人増えていることになる。

油野市長はそれでも「この人口増の傾向がどこまで本物なのかについては、確信が持てません」と慎重だ。しかし、これからおいおい述べるように、7年間続くこの増加傾向には、単体の事業・施策などによる短期的効果や、ニュータウン建設などによる一過性の現象とも違う、地に足の着いた気配が感じられる。

地道に着実に積み重ねられた要因が多層的に組み合わせられ、その相乗効果として人口減



かほく市ふるさと納税返礼品で人気の加能ガニ

かほく市

(石川県)

市 政 報



鮮やかに輝くルビーロマンは加能ガニ、高松紋平柿と並ぶ人気の地域ブランド

から人口増への流れの転換が、もたらされているように思われる。その要因の一つと考えられるのが、例えば子育て世代の積極的な誘致事業だ。

「人口減少については先ほども言いましたように、平成27年度以前はほぼ常態になっていました。同様のことは赤ちゃんの出生数にもいえません。平成16年度に290人だった出生数は、17年度は264人。18年度は少し回復して288人でしたが、19年度は267人、20年度は241人まで下がりました。人口総数が減るのも問題ですが、この出生数の減少化に私は大きなショックを覚えました。

団塊の世代の私と同年年の生徒は、旧3町を合わせ940人いました。それが今では旧3町を合わせたかほく市の出生数が年200人台などというのは、とんでもない話です。

そこで何か即効力のある具体的な手だてをと考え、打ち出したのが《かほく市若者マイホーム取得奨励金制度》でした。平成20年度の出生数にショックを受けた翌21年度に準備を行い、22年度に早速開始しました(油野市長)

デベロッパにも評判 「住宅がよく売れるまち」への変貌

かほく市若者マイホーム取得奨励金制度の対象者には、満45歳未満であることや、一戸建て住宅の新築や購入に際し金融機関からの借り入れ(償還期間が10年間以上)がある人、地域の一員として地域活動に積極的に参加する意欲を持つ人などの諸条件がある。

細かな区分で奨励金の額は変わるが、最大200万円の奨励金が得られる同制度への申し込み数は、令和4年2月の段階で1700件を突破している。

また、平成23(2011)年度からは《かほく市新婚さん住まい応援事業》も開始した。補助対象となるのは、かほく市に婚姻届を出して1年以内の、夫婦ともに40歳未満の新婚世帯で、補助対象住宅はかほく市内の民間賃貸住宅か特定公共賃貸住宅。さらに家賃月額3万円以上の物件に住んでいることや、市税などの滞納がないことなど、細かな条件はあるものの、該当すれば一世帯当たり月額1万円が、最大24カ月間補助される。また、夫婦とも市外からの転入なら月額5000円が24カ月間、一方が市外からの転入の場合には月額5000円が12カ月間、それぞれ加算される。

「このかほく市新婚さん住まい応援事業では、令和2年度までの10年間で743件に補助金を出しました。住宅取得に関する補助制

度は他にもいくつかありますが、主要事業であるかほく市若者マイホーム取得奨励金制度と、かほく市新婚さん住まい応援事業を合わせただけでも、令和2年度までで2300件近い補助を実施していることになりました(油野市長)

人口が増加傾向になってからというもの、北陸地方をエリアにしている民間デベロッパの間で、かほく市の住宅建設の着工数は県内トップクラスであり、住宅を造ればすぐに売れるとの評判が定着しつつあるという。また、昨年実施された民間デベロッパの「住み続けたい街ランキング」調査では、かほく市は石川県19市町で2位、「街の幸福度ランキング」で1位に輝いている。



海のまち・かほく市の歴史を伝える旧白尾灯台は日本海を望む絶景ポイント



天候に関わりなく親子が通年遊べる「あそびの森かほっくる」



「あそびの森かほっくる」と同様、公共施設の統廃合で誕生した中央図書館は館内の採光に特徴

掛け、よりインパクトのある商業施設を目指すよう指示しました。私自身、各方面に働き掛け、最終的にイオンが乗り出してくるようになりました。ただ当初用意していた2万5000坪でなく、5万坪あれば進出してもいいという条件が出され、これも農地の用途転換などさまざまな手続きや交渉の末、クリアしました（油野市長）

油野市長が全国的な規模の商業施設の誘致にこだわった背景には、新市発足直後に今後のまちづくりの指針となる総合計画を策定するため

どうせ大型商業施設が来るのなら、中途半端なものでもなく、地元購買率がきめんに上がり、地域活性化が根底から図られるような施設の方が、商店街も活気づくし、業態の差別化も図りやすいなどの意見が多かった。

こうして、住民の要望から始まった誘致に成功したイオンモールは、雇用の場の創出に加え、現在でも年間600万人以上の入場者があるなど、地域活性化に大きく寄与し続けている。

このほか、子育て世代へのアンケート調査の結果、誕生した人気の公共施設としては、令和3年4月29日オープンした「あそびの森かほっくる」がある。かほっくるは「大人も子ど

油野市長のまちづくりのモットーは「市民の声をまずよく聞くこと」にあると既に述べ

地道な努力の積み重ねで目指す 幸福度トップのまちづくり

かほく市については近年、同様の調査結果がしばしばマスコミをにぎわしている。だが、油野市長は「この手のランキングはいま一つ根拠があいまいで、自分自身はあまり重視していません」と慎重に語る。

しかし民間デベロッパーによる近年の「かほく市評」は、前述の若者や新婚向けの住宅関連・補助事業の実績および良好な波及効果などを、民間の視点から裏付けているとも言えるだろう。

た。それは新市発足の初期から、かほく市の新たな活性化の推進源として大きな役割を果たしてきた《イオンモールかほく》の存在と、誘致に至る過程からもうかがえる。

「イオンモールかほくがグランドオープンしたのは平成20年10月31日。その時点では北陸地方最大のショッピングモールでした。イオンモールには現在1500人近い従業員がいますが、そのうち約600人は、かほく市の市民です。

イオンモールがある場所には、旧宇ノ気町時代から誘致を開始していた、北陸地方で店舗展開する別のスーパーチェーンが入る計画がもともとあり、平成16年6月には、その話がいったん決まりかかりました。しかし、担当職員には申し訳ないけれども私は待ったを

に実施した住民アンケート調査で「地元にゆっくり買いたいのできる大型ショッピングセンターが欲しい」という声が多かったことがきっかけだった。

かほく市民の地元購買率は当時37%とかなり低く、市民の6割以上が、日常の買い物を近隣の街や25km圏内の金沢市で済ませる状況にあった。また地元商工会にも諮ったところ、



石川県立看護大学とかほく市のマスコットキャラクター「にゃんたろろ」がコラボした地域健康づくり「スモールチェンジ活動」(PR動画)

(石川県)



日本一のシェアを誇る「ゴム入り織物」など、繊維産業はかほく市の地場産業の一つ(道の駅高松・里山館&里海館の特設売り場)

もも一緒に遊びながら育ちあえる施設」のコンセプトを持つ大型の屋内遊戯施設だ。老朽化した市立体育館を、公共施設の統廃合も兼ねたりユニークな施設へと、見事に転用した事例の一つといえる(市民無料/民間による指定管理)。

「子育て世代から、親子で通年、安心して遊べる運動施設をという要望が非常に多かったのです。現在はコロナ対策で施設の機能がフル活用されにくい状況ではありますが、知力・体力を醸成する大型の遊具がとて好評で、週末には近隣市町からも大勢の親子連れ(有料)が来訪し、利用してくださっています(油野市長)

冒頭に触れた石川県西田幾多郎記念哲学館をはじめ、かほく市にはオンリーワンともいえる存在の事例が豊富にある。

例えば、石川県やかほく市における地域ブランドのシンボルでもある加能ガニやルビローマン(ぶどう)、高松紋平柿などは、初競りのたびに驚異的な価格が付けられることでも有名だ。

また、新型コロナウイルス禍を契機にマスクの製造に欠かせない織物として注目を集める「ゴム入り織物」は、かほく市が全国シェアトップを維持する伝統産業でもある。

さらに世界トップの計算能力を誇るスパコン「富岳」や前世代スパコンの「京」は、かほく市を創業の地とする、世界シェアトップを誇る高性能スキャナーを手掛ける株式会社PFUの関連企業から出荷された。PFUはVリーグDIVISION1に所属する女子バレーチーム(PFUブルーキャッツ)を擁する会社としても知られるが、その技術力を活用して、地元の児童や中高生を対象にIT関連のワークショップでの指導も行うなど、会社を挙げて、ホームタウン・かほく市のまちづくりにも深く関与している。

「おかげさまでかほく市は、イオンやPFUなど地元企業との連携関係がとて良好です。その上、地元に立地する石川県立看護大学などの高等教育機関と、高齢者の健康管理など、さまざまな地域活動の連携を通じて、非常に密接な協力関係を構築しています(油野市長)

今年3月1日に市制施行19年目を迎えたかほく市の財政調整基金は、合併当初の18億円

から、その後のまちづくりで一時は10億円をかなり下回ったそうだが、現在は60億円超を維持している。

さまざまな要素がマイナスからプラスに転じ、令和6(2024)年3月には市制施行20周年の節目に到達するかほく市。

市民の声を常に取り入れながら、市民の幸福度向上を第一に目指す、地道かつ時宜を得た、積極的なまちづくりの今後がさらに注目される。

(取材:文||遠藤隆/取材日||令和4年1月19日)



PFUは市内の小中高生に各種の学びの場も提供(小学生対象のものづくりラボ)
©PFU Limited 2022



日本百街道紀行

街道とまちづくり

第52回

山陽道(西国街道)

街道が交差し 人々が行き交うまち 姫路

姫路市長(兵庫県)

清元秀泰



情報の十字路口 姫路

私たちの「ふるさと・ひめじ」は、かつて播磨国と呼ばれた兵庫県南西部に位置し、古くから政治・文化の中心地として栄え、世界文化遺産・姫路城と共に、旧城下町の面影が残る歴史的なまち並みや、海・山・川などの豊かな自然、多彩な農水産物に恵まれている。また、臨海部には全国有数の工場群が立ち並び、ものづくり産業が集積する商工業都市として発展し、近年は、近隣の7市8町と形成した播磨圏域連携中枢都市圏の中心市として、圏域をけん引する役割を担っている。

播磨国は当時の首都圏である畿内から見ると、隣接はしているが「遠く離れた畿外の国」であり、畿

外から見ると都に最も近い「ほぼ畿内の国」という二面性を持っている。この二面性から、播磨国には東西南北いずれの方向からも道が通じ、ヒト・モノ・カネが行き交う「情報の十字路口」が形成され、



世界文化遺産・姫路城

これらの道が西日本はもちろん、列島全域の文化交流・経済発展を支えてきた。

その中でも、姫路を東西に貫く最大の動脈である山陽道は、日本初の官道「古代山陽道」がそのルーツであり、近畿と北九州を結ぶ官道として整備された律令国家最大の幹線道である。近世になると西国街道とも呼ばれ、参勤交代の大名行列や荷物を運ぶ飛脚、行人などが盛んに行き来する五街道に次ぐ重要な街道となった。

山陽道8カ国のうちで最も畿内に近い播磨は、時代を経るにつれて西国交通路の要衝として栄え、中でも近世姫路のまちは江戸時代初期に築かれた姫路城の城下町として、山陽道(西国街道)を往来する人々でにぎわい、産業・経済・

文化・観光など全ての面で、当時から有数の都市として知られている。

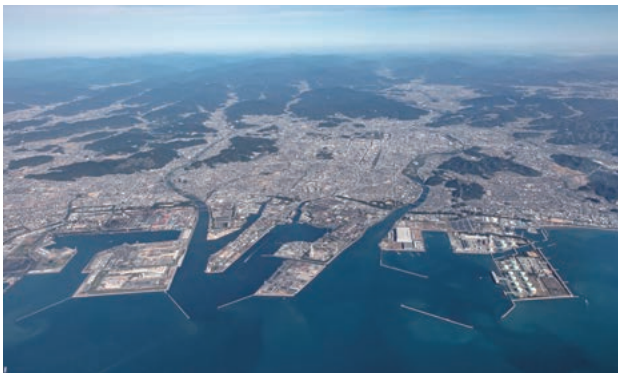
山陽道と国道2号

古代山陽道のルートは自然環境の変化、中世的なまちの形成、瀬戸内海航路の発展、蒙古襲来に伴う道路整備などさまざまな要因から変遷してきたとみられる。さらに、近世(江戸時代)に至ってから、城下町の建設、河川の付け替えや補修、宿駅整備などの要因からそのルートは変遷しているが、市内には今なお名所・旧跡が存在し、かつての面影を残している。山陽道はどの時代においても近畿と北九州を結ぶ重要な道であり、その役割は現代の山陽道ともいえる国道2号へと受け継がれている。



今も残る西国街道の面影

国道2号は明治から昭和初期にかけて、阪神間の産業発展とともに物資流通面で重要な国道として整備されてきた。また、第2次世界大戦後の経済復興期を経て、昭和32年に播磨地域が播磨工業地帯に指定されるなど、経済成長を果たした姫路の重要な交通網の中核を担ってきた。経済成長に従い広域交通が増加すると、国道2号の交通量は飛躍的に増加し、自動車専用道路である国道2号バイパス



企業が立ち並び姫路の臨海部

の整備が進められ、人々の生活にとって重要な役割を果たしている。
これからの道路整備
 国道2号や国道2号バイパスの恩恵を受け、姫路市の臨海部には、世界・国内シェア1位の製品を生み出す製造拠点が立地しており、播磨ひいては日本の成長を支えている。しかしながら、製造業の発展とともに国道2号バイパスなどの東西を結ぶ道路交通量の増大により、渋滞が慢性化し、経済面や観光面に悪影響を及ぼしている。こうした問題を解決するた

め、神戸市西区から本市の臨海部を経由し太子町を結ぶ延長約50kmの「播磨臨海地域道路」が計画されている。この道路の整備により東西交通の渋滞が緩和され、播磨の製造業がさらに活性化することが期待される。さらに近年、激甚化・頻発化している風水害や南海トラフ地震をはじめとする巨大地震などから人々を守る「いのちの道」と

しての役割にも期待している。かつての山陽道がそうであったように、道はいつの時代でも人々の生活に欠かせないものであり、「いのち」と「くらし」を守ってきた。先人たちが残してきた歴史と教えを守りながら、新たな時代に柔軟に対応し、人々の未来に灯りをともすまちづくりを進めていきたい。

山陽道(西国街道)

一口メモ

姫路藩五十二万石の城下町は山陽道の要

江戸時代、西国街道とも呼ばれた山陽道は、京都(東寺口)を発し



て西国(下関、九州)へ至る重要な幹線道であった。古代山陽道の経路を踏襲しており、姫路市には御着、姫路の二つの宿場が置かれていた。

播磨国の要衝の地・姫路には、徳川家康の娘婿である池田輝政が入府。その格式にふさわしい城として姫路城が造られ、城下町が整備された。それに際し、城の南を通っていた山陽道を北側の城下に引き込んだといわれている。

姫路は、池田家以降も徳川家と縁の深い本多家、榊原家、松平家、酒井家により治められた。

企画協力…全国街道交流会議「街道交流首長会」

高校時代に培われた原点



まつい まさたけ
桜井市長(奈良県) 松井正剛

桜井市のこと

桜井市には、わが国最古の神社である「大神神社」や、牡丹の寺としても有名な「花の御寺 長谷寺」、三輪山が美しく一望でき、天平彫刻の傑作「国宝・十一面観音立像」の「聖林寺」、秋の紅葉と「けまり祭」などで有名な「多武峰談山神社」、日本三文殊の一つで知恵の神様として親しまれている「安倍文殊院」、日本最古の道といわれる「山の辺の道」など、歴史を感じさせる名所・旧跡が数多くあります。

さらに、現在、最も注目されているのは市内北部の「纏向遺跡」です。この遺跡は3



日本の麺食文化のルーツ「三輪素麺」

世紀の国内最大級の集落であり、邪馬台国の最有力候補地とされ、ヤマト王権発祥の地としてわが国の生い立ちに関わる重要な遺跡であると考えられています。

また、本市は自然・歴史・文化資源の豊かな風土を生かし、市民の経済基盤となる地場産業を育て発展させてきました。木材、素麺などについては、特色ある地場産業として本市の経済基盤の一翼を担っています。このうち、木材については良質材の産地として、また、吉野材の大規模集散地として「木材のまち桜井」を全国に知らしめています。

そして、本市の特産品として全国に知られているのが「三輪素麺」です。素麺については、今日、全国各地で生産されていますが、その発祥地は本市の三輪であり、長い歴史が伝統の味を生み出し、独特の技法が受け継がれています。

伝統の三輪素麺を味わっていただき、日本最古の道「山の辺の道」を歩いていただければ、古代から受け継がれてきた日本の歴史文化の源流に出会えます。ぜひ、新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いたらお越しください。

高校時代のエピソード①

私は一度、高校受験に失敗し、浪人生活を送り、1年遅れて高校に入学しました。54年前のことではありますが、晴れて高校



筆者写真

に入学できた時の喜びは今でも鮮明に覚えています。

高校受験での経験は、その時は大きな挫折であると思いましたが、今、振り返ってみると、自分を見つめ直す大きな起点になったと思っています。

別の高校へ入学する選択もできましたが、志望する高校に胸を張って入学したいという思いと、もう一度努力して、自分の力を磨きたいという気持ちで、あえて浪人生活を選びました。

今でこそかっこよく浪人生活と言っておりますが、その時は、まだ中学校を卒業したての中学浪人ですので、それまで経験したことのない、本当につらい1年でした。

そして、1年遅れで高校に入学しましたが、その時の『やらなければならぬ時』は何が何でも頑張るという、この経験が、以後の私の人生に大きく影響を与えた出来事であったと思っています。

高校時代のエピソード②

もう一つは、素晴らしい仲間と共に、野球ができたことです。1浪しているため、年齢制限もあり、試合に出場できるのは2年生まででした。それだけに、2年生の夏の大会前に背番号9番、打順は8番、いわゆるライパチですが、素晴らしい仲間を支えられ、レギュラーになれた感激は、今も脳裏に焼き付いています。

しかも、夏の奈良県大会では、高校創立以来、初の決勝進出を果たしましたが、惜しくも敗れ、準優勝でした。

入学して以来、高校入試に一度失敗しましたが、その時の経験は、素晴らしい仲間と、勉強とクラブ活動の両立を図れたことを誇りに思うと共に、この事を今後の人生の指針としたいと決意を新たにしたり、本当に貴重な経験でした。

私の高校生活は大変充実したものでした。いろいろな経験もし、また、いろいろな挫折や苦しみもありましたが、大学に進み、歯科医となり、そして政治家として、今は桜井市長を務めさせていただいております。ここに至る原点というものが、高校時代に培われたと思っています。

二つの座右の銘

親の威光を受けることを「親の七光」と申

しますが、私の場合は、歯科医で、県議会議員であった祖父と父の2人の光を受け「十四光」でした。同じ光を受けるのであれば、甘んじて受け、その代わりに人間として、政治家として2人を超える人間になれるように、二つの言葉を座右の銘として努力を続けてきました。

一つは、「信なくば立たず」です。この言葉は、論語の一説で、「信」つまり信頼は、政治にも人間関係にも重要であるという教訓です。信頼される政治家である事が大切であり、社会は政治への信頼なしには成り立たないともいえます。政治家としての責任を改めて自覚し、「信」に立つ、誠実に真摯な政治行政を確立すべく、日々努めています。

もう一つは、「公平無私」という言葉です。政治を行うに当たり最も大切なことは、自分の利益や主観、感情を判断基準から外し、物事を公平に進めることです。大切な決断をする時、本市にとって何が一番ふさわしいかを考え、偏ることなく、公平に判断することが必要で、私的な感情を交えないことです。

これまで30歳で奈良県議会議員となり現在に至りますが、私の政治への意欲と信念は全く揺らいでいません。平成23年12月に桜井市長となつてからも、この二つの言葉を座右の銘とし「日本一住みたいまち 桜井」の実現に向け、荒れた畑を耕し（行財政改

革を行い）、その畑に種をまき（県とのまちづくり連携協定締結や、国の地方創生施策に取り組み）、その種を大切に育ててまいりました。そして、そのまちづくりの花が今、つぼみの状態まで育ってきたという状況にあります。

今後とも市民の皆さんと力を合わせ、大切に育ててきたまちづくりの花のつぼみを、より大きな花を咲かすことができるよう、私自身全力で取り組んでいく決意です。



令和4年秋にグランドオープンする桜井市新庁舎（イメージ）

わが

「大地と農業を守り、育て、未来へ つないでいくまち」の実現を目指して

豊かな自然と新田開発の 歴史が息づくまち

つがる市は、津軽平野北部中央から西に位置し、南方に秀峰「岩木山」を望む一大穀倉地帯が形成される田園都市です。西方は日本海に面し、長大な「七里長浜」と並行する丘陵地「屏風山」に点在

する湿原では、

ニッコウキスゲ
ヤノハナシヨウ

ブの群落のほか、
貴重な植物が多
く見られます。

藩政時代初頭、

弘前藩は岩木川
下流域を中心と
した開発を進め、
広須新田と木造
新田を開きまし



四季の移ろいを感じさせる田園風景

た。かつて一面不毛の湿地帯であったこの地は、先人たちの想像を絶する偉業のおかげで、現在の豊かな水田地帯に築き上げられました。

岩木山を背景とした美しい田園風景は、初夏のみずみずしい緑や秋の黄金色の稲穂など季節ごとに表情を変え、本市自慢の四季の風物詩となっています。

日本有数のメロン産地

青森県のメロンの生産量は年間1万tを超え、全国5位。そのうち本市の生産量は、県全体の8割弱を占めています。つがる市産メロンは、砂丘地帯特有の寒暖差により、高品質で香りが良く、とろけるような甘さが特徴です。主力品種は、ネット系の「タカミ」と「レノン」。ハウス栽培では7月上

旬から、露地栽培は9月上旬まで収穫され、夏の間バランス良く安定した出荷を行っています。

ハイテク設備を導入した選果場では、複合型光センサーで糖度・熟度・外観など20項目を測定し選別。1玉ずつ識別番号が付けれ、確かな品質管理が行われています。さまざまな厳しい基準をクリアした糖度15度以上のメロンを



鈴なりの水耕栽培メロン

「つがるブランドメロン」として、さらに糖度17度以上の形状・網目が美しい極上のメロンは「プレミアムメロン」として出荷しています。メロン農家の情熱と、きめ細かい管理が極上のメロンを育てています。

本市での収穫は夏季に限られ、通年での栽培、さらには担い手の育成や省力化が課題でした。令和2年度から水耕栽培実証試験をスタートさせ、IoTを導入したメロンの通年栽培に取り組んでいます。厳しい冬を乗り越えて育ったメロンは仕上がりも良く、栽培技術の確立に一步ずつ前進しています。

農業経営支援の充実・強化

農業を基幹産業とする本市において、米価下落や後継者不足など農業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いています。農業経営を持続的に発展させていくためには、もうかる農業を実現していくことが重要であることから、



遮光器土偶をモチーフにしたJR木造駅

を構成資産とする「北海道・北東北の縄文遺跡群」が世界文化遺産に登録されました。亀ヶ岡石器時代遺跡は、「亀ヶ岡文化」の名称の由来にもなった縄文時代晩期の遺跡で、世界

本市では農産物の高品質・高付加価値化によるブランド化、6次産業化の推進および担い手の確保・育成を図ってまいりました。今後は産地の競争力強化に向け、スマート農業導入に向けた農業機械の購入費助成や衛星測位システム（GNSS）基地局設置など、高収益作物等の生産拡大および農作業の効率化・省力化を図るための取り組みを推進してまいります。

世界遺産を観光資源に

令和3年7月、本市の「亀ヶ岡石器時代遺跡」と「田小屋野貝塚」

的に有名な遮光器土偶（国指定重要文化財・東京国立博物館所蔵）が出土した遺跡として知られています。遮光器土偶は、宇宙人を想像させるような大きな目と美しい文様で飾られた体で、太古のミステリアスさを感じさせます。本市は、両遺跡の保存とその価値を世界に発信し続ける義務があることを改めて認識し、観光客の受け入れ態勢の充実などに積極的に取り組んでまいります。

魅力あるまちづくりの実現に向けて

未来に向けた活力と魅力あるまちづくりの実現を目的として、平成31年4月、東京・神楽坂につながる市東京事務所を開設しました。首都圏からの移住や新規就農に関する相談窓口、企業誘致活動のほか、関係人口の創出と市の情報発信など、人口減少対策に機動的に取り組む旗振り役を担っています。また、同年7月、日本初のメロン専門工房としてアンテナショップ「果房メロンとロマン」を東京事務所併設でオープンいたしました。季節に応じた限定メニューが

味わえるほか、メロンを五感で楽しめるカフェとして連日にぎわっています。本市の強みを前面に押し出し、「新田の歴史が彩る日本のふるさと」つがる市をもっと強く、もっと豊かに、そしてもっと楽しいまちに導き、市民の誰もがいつまでも暮らしていたいと思えるまちづくりの実現に向けた取り組みを進めてまいります。

プロフィール

- ◆ 面積 253・55km²
- ◆ 人口 3万7777人
- ◆ 世帯数 1万3529世帯

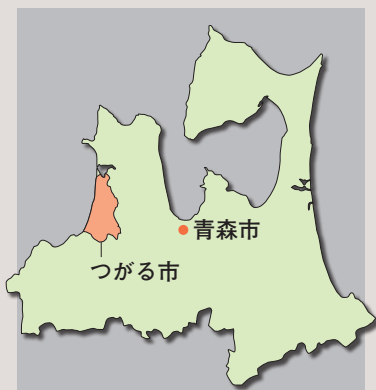
〔将来都市像〕未来に希望を感じる活力あるまち

〔まちの特徴〕縄文文化が華ひらき、新田開発の歴史が彩る、豊かな自然と人情味があふれるまち

〔市町村合併〕平成17年2月11日、木造町、森田村、柏村、稲垣村、車力村の1町4村が対等合併



つがる市長
倉光弘昭



〔特産品〕メロン、スイカ、リンゴ、コメ、ネギ、ゴボウ、トマト、ナガイモ、ブランド農産物加工品、十三湖産シジミ

〔観光〕亀ヶ岡石器時代遺跡・田小屋野貝塚、高山稲荷神社、ベンセ湿原、つがる地球村

〔イベント〕春まつり、ネブタまつり、チェスボローカップ水泳駅伝、馬まつり



「果房メロンとロマン」提供メニュー

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

魅力ある・誇れる神栖市を目指して

神栖市は、茨城県の東南端に位置し、東側は太平洋に、南側・西側は利根川を経て千葉県に、北西側は鹿嶋市や潮来市に接した南北に長い形状をしています。本市の北東部一帯は鹿嶋港や鹿島臨海工業地帯が整備され、南部は波崎漁港を中心に漁業が盛んです。「はさ

き漁業協同組合」の所属船は、まさ網漁業のイワシ、サバを主としての属人漁獲量で全国第1位を誇り、水産加工品などが特産品となっています。鹿嶋港を中心とした鹿島臨海工業地帯には、石油化学をはじめとした180社余りの企業が立地し、工業製造品出荷額

は茨城県第1位で国内有数のコンビナート群を形成しています。



鹿嶋港を中心とした鹿島臨海工業地帯



出荷量日本一を誇る特産品のピーマンと水揚げでにぎわう波崎漁港

気候は四季を通じて比較的温暖な地域となっており、温暖な気候を生かして栽培されるピーマンは全国第1位の出荷量を誇り、近年は「かんしょ」（サツマイモ）栽培も拡大していま

す。広い砂浜ときれいな水が特徴の市内2カ所の海水浴場（日川浜・波崎）では、海水浴はもちろんな年間を通じて県内外からマリンスポーツを楽しむ多くの人が訪れています。内陸部では質・量共に充実した運動施設が整備され、幅広いスポーツを楽しむことができることから、スポーツ合宿の聖地として全国的に知られています。

神栖市を医療人材が育ち、集まるまちへ

本市のある茨城県鹿行保健医療圏の医師数は全国でも最下位ランクであり、茨城県内でも最も医師数が少ない地域であることから、本市では医師不足などの地域医療問題を最重要課題と捉え、重点的に取り組んでいます。医療過疎地からの脱却を目指し「神栖市を医



東国三社の一つで歴史ある息栖神社

療人材が育ち、集まるまち」とするため、指導医や若手医師が活躍できる環境を整備し、市内医療機関への就業の促進を図る「神栖市若手医師さらっせプロジェクト」などを推進するとともに、各種支援制度の拡充などにより、地域医療対策を力強く着実に前進させてまいります。

「まちのにぎわいづくり」に向けて

本市には、「神栖」の地名の由来となった、東国三社の一つで歴史



市民の憩いの場である神之池緑地の桜

ある「息栖神社」と、豊かな水をたたえた「神之池」があります。東国三社とは、息栖神社、鹿島神宮、香取神宮の総称です。歴史ある「息栖神社」は本市の誇りであり、大切な地域資源であることから、「息栖神社」を核とした広域観光の整備に向け、神社前の市道や船だまりなどの景観整備を進めています。市民の憩いの場である「神之池緑地」では、ランニングステーションや遊具・休憩施設の整備を検討するとともに、桜の名所づくりとしても、枯れ木の撤去や気候に適した桜の植樹など、多くの世代に愛される場所となることを目指し取り組んでいます。

また、市内には、官民合わせて約100面のサッカー場が整備されるなど、各種運動施設が充実しています。こうした地域資源を生

かし、さらなる交流人口の拡大や地域活性化を目指して「スポーツツーリズム事業」を推進しています。「スポーツするなら神栖でしょ!」をキャッチコピーに、各種スポーツ大会や合宿の開催支援に取り組み、本市のスポーツによるブランド化を図り、他の観光施策と合わせて進めることで、より多くの人に本市へ訪れていただき、地域の活性化につなげていきたいと考えております。

安心安全に暮らせるまちへ

本市では「子育て日本一」という目標を掲げ、安心して子どもを産み育てられる環境の整備を推進しています。

保健師と子育てコンシェルジュを配置し、妊産婦や子育て中の保護者に対して相談、情報提供や支援プランの作成を行う「子育て世代包括支援センター」をスタートさせるとともに、近年増加する児童相談や虐待などに対応するための機能を拡充し、子どもおよび妊産婦の福祉に関する支援機能を一体的に行う「子ども家庭総合支援拠点」を設置しました。認定こども園、保育園、児童館などの子育

て施設の充実についても取り組んでおり、妊娠期から出産・子育て期にわたる切れ目のない子育て支援を展開することで、安心して子どもを産み育てられる環境の整備を進めてまいります。防災・減災対策では、地域の防災拠点として「かみす防災アリーナ」が市の中心部に完成いたしました。また、防災士の資格を習得した市民有志43名による「神栖市防災士協議会」を結成することができました。津

プロフィール

- ◆ 面積 146.97km²
- ◆ 人口 9万5011人
- ◆ 世帯数 4万2980世帯

〔将来都市像〕魅力ある・誇れる神栖市
〔まちの特徴〕鹿島灘と利根川に囲まれ、豊富な水資源と温暖な気候に恵まれた緑豊かな潤いのあるまち

〔市町村合併〕平成17年8月1日 神栖町・波崎町が合併



神栖市長
石田 進



〔特産品〕ピーマン、千両、若松、さくらぼし、花卉
〔観光〕息栖神社、神之池緑地、神栖中央公園、港公園、海水浴場（日川浜・波崎）、1000人画廊
〔イベント〕かみす桜まつり、かみす舞っちゃげ祭り、神栖花火大会、かみすフェスタ・消費生活展、菊花展、神栖市芸術祭

波対策では「神栖市津波避難施設整備基本計画」を策定し、津波からの避難困難地域における高台の建設に向け取り組んでおり、引き続きハード面・ソフト面の充実を図り減災防災対策を進めてまいります。

今後も市民の皆さんの生活に密着した各種施策を一体的に進め、市民の皆さんと共に「魅力ある・誇れる神栖市」の実現を目指し、市政運営にまい進してまいります。

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

「子育て・教育は稲沢で！」 子育て支援で魅力あるまちづくり

美しい緑があふれ
悠久の歴史が息づくまち

天下の奇祭として有名な「国府宮はだか祭」で知られる稲沢市は、濃尾平野のほぼ中央に位置し、かつては尾張国の政治・文化の中心地として国衛が置かれていた歴史あるまちです。

江戸時代には東海道と中山道を

結ぶ美濃路の宿場町としてにぎわいました。そのため市内各地に



尾張地方に春を呼ぶ天下の奇祭、国府宮はだか祭



全国でも珍しい河川砂丘で行われる稲沢サンドフェスタ砂の造形展

は、かつての稲沢の隆盛を今に伝える史跡や文化財が数多く残されています。

市域の西に接する木曽川によって堆積された肥沃な土壌と温和な気候を生かした農業も盛んで、植木や苗木の産地として発展してきました。

「子育て・教育は稲沢で！」

将来を担う子どもたちは社会の宝であり、本市が持続的に発展するためには、子育てや教育環境の充実が最重要課題であると認識し、「子育て・教育は稲沢で！」との宣言の下、強い思いで各種施策や設備の充実に取り組んでいます。

本市では、国が幼児教育・保育の無償化を進める以前から、給食費の補助や第2子（所得制限あり）と第3子以降の保育料を無償化し、



子育て支援の中核施設 中央子育て支援センター

子育て世帯の負担軽減に努めてきました。また、令和2年度には中央子育て支援センターを整備し、同センター内で、児童や家庭に関するさまざまな相談・支援を行っています。今後も多胎児育児支援や障害児保育の拡充、児童発達支援センターの開設を予定するなど、子育て世帯に寄り添った支援ができる

よう施策の推進に努めていきます。

子育て支援は、子育て世帯のためだけではなく、地域社会全体にとって、未来への投資であるといえます。若い世代が安心して子育てできる環境を整備することで、「子育て・教育は稲沢で！」宣言が市内外に浸透するよう取り組んでまいります。

児童の教育と安全をサポート セーフティ・プラスワン

本市では、全ての小・中学校で特色ある学校づくりに積極的に取り組み、地域の教材などを生かしながら地域に根づいた教育活動を推進し、子どもたちの学びの充実を図っています。

そのような中、平成30年度から、愛知県内では他市町村に先駆けて、「セーフティ・プラスワン」と銘付けた事業を小学校で展開しています。これは、低学年の6時間目に多様な学習活動を実施することで、少人数での下校を解消し、全学年の児童が一斉下校を行うことで、下校



2016年に行われたリオデジャネイロオリンピックの聖火リレーでオリンピア市内を走る稲沢市の中学生

本市と姉妹都市提携をしているギリシャ共和国のオリンピア市は、ギリシャ共和国の首都アテネから西方約300kmのペロポネソス半島の西部に位置し、水が豊かで温暖な気候に恵まれ、オリーブ、イチジク、ブドウなどが栽培されています。古代オリ

日本の都市で唯一 オリンピック聖火リレーに参加

令和3年度からは、全ての小・中学校に学校運営協議会を設置し、学校、保護者、地域住民が一体となって学校運営に取り組む体制を整えました。皆さんの声を積極的に生かし、特色ある学校づくりを一層進めてまいります。

時の安全確保と学習支援を図るといふ、本市の教育の特徴的な取り組みとなっています。低学年が延長した時間では、授業を進めたり高度な学習を強いたりせず、情操教育や社会性の育成など、子どもたちにとって有意義な時間となるよう各校が創意工夫するとともに、非常勤講師を配置して、教師の負担にもならないよう配慮しています。

オリンピック発祥の地であり、オリンピア遺跡のヘラ神殿前ではオリンピック聖火採火式が行われます。オリンピア市とは昭和62年に姉妹都市提携を行い、以来、本市からはオリンピア市での聖火採火式への参加や、日本の都市で唯一、オリンピア市内での聖火リレーに参加し、本市の中学生が走らせていただいています。また、オリンピア市からは中学生がホームステイに来るなど、30年以上にわたってさまざまな交流を行っています。

令和2年3月には、東京2020オリンピック競技大会の聖火採火式・リレーに向けて市内の中学生18名をオリンピア市へ派遣する予定をしていましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により中止せざるを得なくなりました。派遣を楽しみにしていた中学生の中には涙を流して残念がる方もいましたが、昨年、国内での聖火リレーにおいて本市がルートに選ばれ、その最初の区間を、オリンピア市へ派遣予定だった皆さんが全員で走ることができました。今後も多くの中学生在がこの貴重な経験が得られるよう、オリンピア市との友好関係を一層深めてまいります。

「ずっと稲沢市で暮らしていきたい」

まちの発展と共に確実に増加を続けていた人口は、平成25年をピークに減少を続けており、人口減少は、避けて通れない最大の課題であると認識しています。名古屋駅から鉄道で10分台という恵まれた立地を生かし、リニア中央新幹線開業を視野に、本市の玄関口であ

る名鉄国府宮駅周辺の再整備と新たな住居系市街地の形成に取り組み、定住促進を図ってまいります。ウィズ・アフターコロナの状況下にあっても、市民の皆さんに幸福（しあわせ）を感じていただけるよう、今後も、「ずっと稲沢市で暮らしていきたい」と感じていただける魅力あふれるまちづくりに取り組み、着実な歩みを進めてまいります。

プロフィール

- ◆ 面積 79・35km²
- ◆ 人口 13万5271人
- ◆ 世帯数 5万5725世帯

〔スローガン〕 ステージアップ 稲沢

〔まちの特徴〕 名古屋近郊に位置し、木曾川に面した肥沃な土壌と温和な気候によって古くから植木・苗木の産地として栄え、水と緑に恵まれたまち

〔市町村合併〕 平成17年4月1日 祖父江町、平和町を編入合併



稲沢市長
加藤錠司郎



〔特産品〕 ぎんなん、植木・苗木、羽二重餅、金時生姜

〔観光〕 サリオパーク祖父江、平和桜ネットワーク、織田信長生誕の地 勝幡城跡

〔イベント〕 国府宮はだか祭、いなざわ植木まつり、稲沢あじさいまつり、稲沢サンドフェスタ（河川砂丘における砂の造形展）、そぶえイチヨウ黄葉まつり、稲沢イルミネーション

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

新しい未来の中間市再生街づくりに向けて

ちよūdōい生活宣言都市
なかま

中間市は、福岡県の北部に位置し、北九州市に隣接している4km



遠賀川水源地ポンプ室（写真提供：日本製鉄㈱九州製鉄所）

四方の小さなまちです。市の中央を一級河川である遠賀川が南北に流れ、その東側には閑静な住宅地と商業地が形成され、西側にはのどかな田園風景と工業団地が立地しています。市制施行以来、石炭のまちから快適な住宅都市へと姿を変えた本市は、JＲと私鉄の駅があり、北九州市はもちろん福岡市への移動も快適なコンパクトシティです。

世界遺産のあるまち中間

平成27年7月、日本政府が推薦した「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」が世界文化遺産に登録されました。その「明治日本の産業革命遺産」のうち、製鉄・製鋼分野の構成資産の一つが、本市に所在する「遠賀川水源地ポンプ室」です。このポ

ンプ室は明治43年に操業を開始し、100年以上経った現在もなお、役割は変わることなく、鉄づくりのための水を送り続けています。

本市ではこの世界遺産を筆頭に、観光による地域活性化に取り組んでいます。ありのままの風景を楽しみながら歩く「フットパス」は、本市の魅力がたくさん詰まったコースが設定され、自然や文化財が多く残るコースや炭鉱のまちとして栄えた市の中心を巡るコース、世界遺産「遠賀川水源地ポン



屋根のない博物館 モアイ像の石像

プ室」を巡るコースもあり、全国大会も開かれるなど、全国から多数のフットパスファンが訪れ、フットパスのまちとして広く認知されています。

また、春には池のボートから眺める赤橋と桜の調和が美しい、市内最大の都市公園である「垣生公園」、イースター島のモアイ像やスフィンクスをはじめとした、世界中の有名な石像のレプリカ30体余りを並べたユニークな青空博物館である「屋根のない博物館」があるなど、日本にいなながら世界の名所も体験できるまちです。

いつまでも健康でいるために「人とまち再生力日本一宣言」

本市は、九州大学都市研究センター・株式会社健康資本と共に持続可能な発展に向けて産学官が協力する「人とまち再生力日本一宣言」を行いました。この宣言は、地域包括ケアシステムの推進、自立支援・重病化防止の取り組みの推進、介護現場の革新、正しい医

学情報の啓発活動の強化を柱とし、市民の健康寿命を延ばし、医療費・介護費の削減に寄与することで持続可能なまちづくりに貢献する事業です。本プロジェクトは20以上の企業・大学が参加する予定で、今後、医学住宅の推進やオンライン診療・服薬指導サービスの提供などをはじめとしたさまざまな取り組みを行い、いつまでも健康でいられるまちづくりを推進します。

仲間と共に豊かな未来ある 中間市へ

石炭のまちとして栄えた本市も、エネルギー革命による炭鉱の閉山に伴い、人口減少が進み、その後も新たな産業が生まれず、加えて少子高齢化や社会保障費の増大、公共施設の修繕費や管理費などにより、本市の財政は厳しい状態になりました。そのため、市立病院の閉院や老朽化が著しい公共施設、利用者の少ない出張所を廃止し、既存の公共施設の見直しを行うなど、支出の見直しを図るとともに、財源確保のため、収入増にも力を入れました。特にふるさと納税では、九州・福岡で人気メ

ニューであるもつ鍋やめんたいこ、次世代光触媒を用いた空気清浄機など、品ぞろえを拡充し、併せてイベントや広報を通じて本市の魅力を全力で発信しPRすることにより、ふるさと納税の寄付金額が3年で4倍の12億円になりました。

また、将来を見据え新たな産業の確立や財源確保のため、災害対策や衛生管理、SDGsに関することなど、さまざまな社会問題に対してアプローチし、産学官連携で取り組みを推進しています。そのうちのひとつが、直接投入型ディスプレイの社会実験です。

直接投入型ディスプレイはキッチンからでる生ごみをディスプレイ



直接投入型ディスプレイの社会実験

ザで粉碎し、直接下水道へ排水するシステムです。この社会実験により、高齢者のごみ出し作業の軽減、ごみの減量化による行政コストの低減、住民生活の利便性の向上、環境問題への寄与が期待され、その結果を九州大学都市研究センターに評価していただきます。さらに、既存のマンホール蓋を広告媒体として活用した「中間市マンホール広告事業」を行いました。この事業は九州初の取り組み

プロフィール

- ◆ 面積 15・96 km²
- ◆ 人口 4万290人
- ◆ 世帯数 2万409世帯

〔将来都市像〕若者や企業、研究機関が集う未来型都市

〔まちの特徴〕一級河川遠賀川が流れ、北九州市や福岡市へのアクセスも良好なコンパクトシティ

〔特産品〕ほのぼの味噌、丸石かまぼ



中間市長
福田健次



こ、赤と緑のトマトジャム、イチジク「とよみつひめ」、なかっぱまんじゅう

〔観光〕垣生公園、屋根のない博物館、月瀬八幡宮、遠賀川水源地ポンプ室

〔イベント〕筑前中間さくら祭、筑前中間川まつり、筑前中間やっちゃれ祭、枝豆祭り、ふるさと遠賀川親子凧あげ大会

となっており、ここで得られた広告収入は老朽化したマンホール蓋の取り換え費用などに充てられ、財政健全化や地域の活性化につながっています。

そのほかにも2年で10を超える企業・大学と協定を締結し、産学官連携してまちづくりを進めています。これからも市民の皆さまと共にこれからの「新しい未来の中間市再生街づくり」実現に向けて、前進していく所存です。

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わらび
蕨市 (埼玉県)

これぞ!
食の

イチオシ



日本一小さな市で 日本一早く実るわらびりんご

推薦者



市民生活部商工生活室
おりぐちなおき
折口直樹さん

市域面積が5・11km²と日本一小さく人口密度が日本一の蕨市では、日本一の極早生種「わらびりんご」が実ります。わらびりんごは、地域の宝として市民の皆さんの愛情をたっぷり受けて育ち、6月中旬頃、まちなる所でかわいらしい小ぶりの実がなります。りんごの特徴の酸味を生かし、試行錯誤の商品開発の末、サイダーやシャーベットが誕生し、今や市内外を問わず多くの方に愛されています。この味、ちょっと刺激的。ぜひご賞味ください。



面積 5.11km²

人口 7万5,317人
(令和4年2月1日時点)

特産品 わらびりんご、^{ふたごおり}双子織、
和楽備茶漬、
わらびの蕨もちなど

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口は「住民基本台帳」による。



公園や学校、公民館などでりんごを収穫

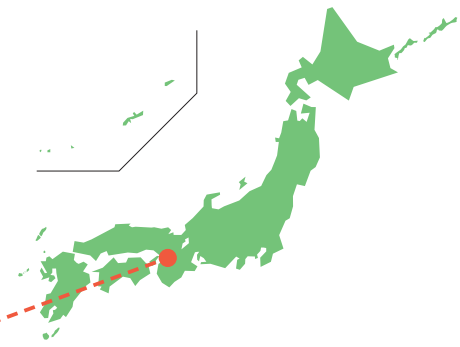
写真で見る

都市の変遷

今と昔の風景

地域の発展や変化にあわせて
移り変わってきたまちの姿。
今と昔を写真とともに振り返ります。

ひらかた
枚方市 (大阪府)



令和
4年
(2022年)



平成28年に「枚方T-SITE」がオープン。世代を問わず多くの人でにぎわいます



枚方市 市長公室
広報プロモーション課
かじはらよういち
梶原要一さん

進化を続けるにぎわいと文化の発信地 枚方市駅

まちの成長と共に発展してきた枚方市駅は、1日の利用者数が9万人を超え、特急が終日停車する京阪電車の主要駅の一つです。駅前広場では、時代の流れに沿う形でにぎわいの主役が交代しながら、常に新しい文化や魅力を発信し続けてきました。令和3年8月には駅北側に総合文化芸術センターがオープンし、令和4年1月からは駅周辺の再開発工事が本格着工。人が主役のゆとりとにぎわいのまちへ、さらなる進化を遂げようとしています。



昭和
59年
(1984年)

旧駅舎の枚方市駅。駅前広場には百貨店が立ち並びます

市政

令和4年4月号

特集

長期的な視点に立った 公共施設マネジメント

昭和30年代以降に建設された各種公共施設が更新時期を迎えている中、各自治体では将来にわたって持続可能な行政サービスを維持するため、長期的な視点に立った公共施設の再編や適正管理を進めています。

特集では、学識者から、財政状況が厳しい中で、老朽化した公共施設の安全確保を図るための効果的なマネジメント手法や施設の統廃合を進める際の考え方などについてご寄稿いただきました。また、財務、品質、供給を連動させた公共施設マネジメントの取り組み、予防保全型管理や施設の複合化を含めた戦略的マネジメントに基づいた施策、広域連携のコラボレーションを軸とした新市庁舎の建設など、公共施設の再編・管理を効果的に進める都市自治体の取り組み事例を紹介します。

寄稿 1

限られた財源で進める公共施設の「縮充」

東洋大学客員教授 南 学

寄稿 2

公共施設保有の最適化と長寿命化

盛岡市長 谷藤裕明

寄稿 3

未来のために今考える公共施設の在り方

港区長 武井雅昭

寄稿 4

五條市 ~ひと・みちが交わり、 新たな価値が生まれるまち~

五條市長 太田好紀



限られた財源で進める公共施設の「縮充」

東洋大学客員教授

みなみ まなぶ
南学



財政課題への対応としての 公共施設マネジメント

公共施設マネジメントが自治体の主要課題として浮上したのは、平成20年11月に藤沢市が公表した「公共施設マネジメント白書」が大きな契機になっている。公共施設全体の実態をまとめたことで、多くの施設が老朽化し「放置されている」状況で、建て替える財源が全く足りていないことが明確になったのである。それまでは、学校や庁舎を含む公共施設が部局ごとに管理運営されていたために、その全体像を把握するのは難しかった。

当初は、老朽化した施設を財政的に建て替える余裕がないために、総面積を削減（統廃合）する必要性が認識され、総務省の要請によって、「公共施設等総合管理計画」の策定（数十年前後に数十%の面積削減の目標設定が中心）がほとんどの自治体で行われた。その後、マクロ的な総面積削減を達成するために、施設類型ごとに大規模修繕や長寿命化、建て替え・統廃合などの方針を示した「個別施設計画」が策定され、次いでこの個別施設計画を反映さ

せた総合管理計画の見直しが行われている、という流れである。これらの動きと並行して、固定資産台帳の整備を基本に、人件費や減価償却費を含む行政コスト計算書（民間での損益計算書）や貸借対照表などの財務諸表の整備も「公会計改革」として進み、「資産管理・活用」という観点も加えられるようになった。

最初の「白書」の公表から各自治体による各種マネジメント計画策定まで10年以上が経過しているが、自治体の取り組みをアドバイスする中で気になったことがある。この間、各施設の面積削減とそのための施設統廃合、長寿命化、施設（資産）活用、公民連携手法の適用、まちづくりの観点からの「にぎわいの創出」など、さまざまな取り組みがなされてきたのであるが、公共施設の安全確保と中期的な財政課題に対応すべく全庁的な取り組みとして自治体はわずかであることだ。

冒頭に述べたように、公共施設マネジメントが課題として認識された「原点」は、老朽化した施設への維持修繕が、財源不足のためになされていなかったことである。施設設備のメンテナンスは地味だが、これを怠ると、利

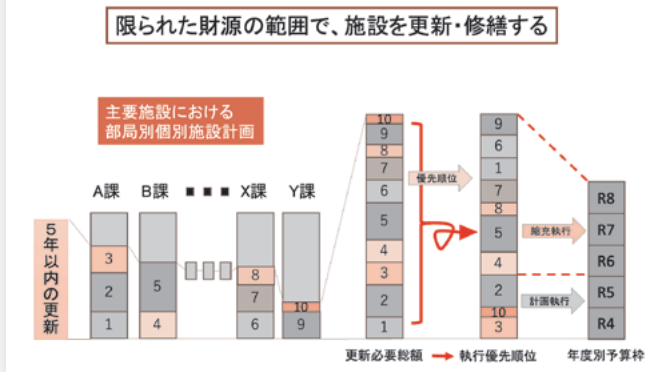
用する市民の命すら奪うことがあることは十分に認識すべき重要事項である。平成18年、ある自治体において「流れるプール」の給水口に児童が吸い込まれて死亡した事件では、管理運営を民間事業者に委託していたものの、業務上過失致死罪で執行猶予付き禁錮刑の有罪判決を受けたのは、施設担当の職員らであった。東京高裁の判決文で「給水口の不備を修繕し、あるいは不備が修繕されない限り本プールを開設しないという判断をすべきだったのである。そして、その権限と責任を持っていたのは、被告人」との厳しい判断があった。

包括的保守管理委託によって、 安全確保を実現

老朽化した施設設備の安全確保にとって大きな要素である劣化状況と危険度把握について、自治体職員が的確な診断をし、対応の優先順位を判断できるであろうか。残念ながら、ほとんどの自治体では技術系職員の配置も経験の蓄積も不十分なのが現状である。

そこで、20以上の自治体で実施されているのが「包括的保守管理委託」である。これは、

図 「保全計画」策定・実施の概念図（筆者作成）



約後に実地調査を
すると、緊急に対
応すべき「不備」が
直ちに見つかるこ
とが多い。多くの
自治体で危険な状
態が放置されてい
る実態にあるのだ。
この包括的保守
管理委託に小規模
修繕（随意契約で実
施できる130万
円程度の修繕）実施
を組み込んで成功
している事例が明
石市である。常駐

総合ビルメンテナンスの大手民間事業者に、
数十から数百以上の学校や庁舎などの主要施
設の保守点検を包括的に委託するという手法
である。専門知識を持たない個々の施設担当
の職員（主として事務系職員）が、事業者に電
気、エレベーター、空調など、一つの施設当
たり数件から10件以上の個別点検作業を「委
託」という形態が一般的であるが、この個
別の業務委託をまとめて、専門的技術者を擁
する総合ビルメンテナン事業者への契約に
一本化するのが包括的保守管理委託である。
この契約方式によって、契約事務コストが
削減されるとともに、的確な点検管理作業を
効率的に行い、メンテナン情報を一元管理
できるようになる。実際に、専門事業者が契

する民間専門技術者5名が、点検・修繕機材
を積んだワゴン車で、対象施設を連日巡回し
ており、学校をはじめ、多くの施設担当者の
満足度が上昇している。小規模修繕委託は、
保守点検委託よりも、現場確認や見積もり作
業など、契約に伴う事務経費がかさむ場合が
多いが、保守点検と小規模修繕を組み合わせ
て委託すると、作業効率も効果も飛躍的に上
がる。さらに、一定の修繕（改善）工事は、受
託事業者が材料を調達し、自治体の担当者も
交えて「工事」を実施することで、大幅な経費
削減（材料費のみ）に成功するという「内製化」
効果も生まれている。

劣化診断を基礎にした
「保全計画」から始めることも可能

小規模修繕を組み込んだ包括的保守管理委
託は、公共施設マネジメントにおける画期的
なイノベーションとなつているが、複数の部
局が管理する数十から数百以上の施設の業務
を統合することは簡単なことではない。毎年
行っている個別の契約を調査し、仕様書と予
算を一本化し、複数年度の契約とするために、
債務負担行為を設定して公募するという作業
は一定の負担となる。また、現行の保守点検
作業を行っている事業者に、総合ビルメンテ
ナンス事業者の協力企業として参加する（契約
金額は変わらないが契約方式が違ってくる）必
要があることを説明しなければならぬ。当
然、議会からも地元事業者の仕事の確保がで
きるかどうかという質問が出てくる可能性が

高い。実際には、現行の事業者とトラブルに
なる場合は非常に少ないのであるが、既存の
仕組みを変えることには、抵抗もあり、説明
作業に多くの時間が取られることになる。

一方、このような状況に対して、高砂市や
奈良県広陵町のように、公共施設マネジメン
ト担当部局が単独で、学校や庁舎などの主要
な施設の劣化診断を基礎に、中期的な施設設
備の修繕や更新計画の優先順位を策定する手
法も登場している。高砂市では約100施設、
広陵町では約30施設を対象に、建築専門家が
1施設に半日程度の実地調査（目視調査が主）
を行い、施設設備の劣化状況の診断と修繕や
更新の時期やおおよその金額を「保全計画」と
してまとめている。この手法であれば、担当
部署の単独事業として実施できる。

この保全計画の策定によって、各部局で設
置・管理運営している施設の中で、例えば、
5年以内に修繕や更新に対応しなければなら
ない施設の一覧と対応の優先度を明示するこ
とができる（図）。そして、この優先度に応じ
て、施設整備に投資できる範囲の予算を順に
配分することができることになる。図では、
保全計画実施の当初2年間程度は、優先度順
に個別施設の修繕などに予算配分するものの、
その間に、5年間に用意できる財源の範囲内
で、施設の統廃合計画を策定するという計画
実施を示している。施設の統廃合は、縦割り
の部局を越えて行うことになり、非常に難し
い課題であるが、保全計画実施の当初2年間
の間に、施設ごとの利用分析（利用者、利用形

態、稼働率など)を進め、同じような利用を集約し、稼働率を上げる工夫を生み出すことで、中期的な投資可能予算内での統廃合プランを策定することを想定している。

公共施設の利用者は少なく、稼働率も低いので「縮充」は可能

財政制約の枠内で複数の公共施設を統廃合することは困難であるという認識が一般的である。しかし、実際に施設の利用状況を詳細に分析すると、利用者は限定されており、同じようなプログラムや特定グループの利用が多く、稼働時間も少ないことが分かる。利用調整を行えば総面積を相当に減らすことができる可能性がある。

例えば、学校施設は、平日の午前から午後4時くらいまでの利用で、放課後(夜間)、土日・休日、夏休みなどは使われていないので、2割程度の稼働率である。学校施設開放にはセキュリティの課題が指摘されるが、児童生徒が在籍している時間は部外者の立ち入り禁止などの措置は必要でも、下校後は近隣住民の利用でセキュリティは高まるだろう。

公民館でも、ある自治体で利用実態を調査したところ、諸室の利用は、特定の数名程度のサークルが週に1回2時間程度が一般的であり、多目的室はヨガや健康体操、卓球などの利用が多く、これも1回2時間程度で、全体の稼働率は2割に満たなかった。さらに、「公民館」という「やかた」(建物)全体の利用は

なく、全ての利用が「室」であり、これらを分割して利用できる多目的室に集約すれば、全体面積は半分以下にできて、それでも稼働率は3割に満たないという分析であった。

また、庁舎も、アンケートによれば、訪問する住民の多くは各種証明書の発行、福祉サービスなどの相談・手続きが主な目的で、マイナンバーカードの普及によるコンビニでの各種証明書発行やオンラインでの相談などが進めば、庁舎を訪問する機会は激減することが想定される。訪問者が少なくなれば、庁舎1階の窓口や待合スペース、さらには各階にあるカウンターや廊下が不要になり、総面積は3割以上削減できることになる。

体育館も、学校体育館の管理運営を民間事業者や地域組織に委託して、教員の負担を少なくすれば、効率的に地域団体や住民に向けた利用を促進することができる(現行は、教員の管理負担を軽減するために、特定団体のみの利用にとどまっていることが多い)。また、ある市民体育館の利用分析を行うと、卓球が3割、バレーボールとバドミントンが2割、バスケットが1割という傾向が見られた。そして、複数ある体育館の一つを卓球専用体育館とすれば、天井が低くても可能で、必要な面積も小さくなり、冷暖房の効率も良くなることから、利便性が向上し、建設・維持費も少なくなることが判明した。

つまり、利用分析を詳細に進めることで、施設を縮小しても機能稼働は充実する「縮充」

が実現するのである。

50年、100年を想定した公共施設整備とマネジメントが必要

人口が増加し、経済も拡充する時代では、将来財源も増えることが想定され、縦割りの部局ごとに必要な施設を拡充させ、建て替えも可能であった。しかし、人口減少、経済停滞というわが国の現状では、将来財源の減少が想定されるので、縮小、廃止はもちろん、部局の縦割り構造を突破する複合化・多機能化が必要になる。そして、民間資金や運営ノウハウ導入を可能にする「公民連携」のさまざまな手法を開発・適用する必要性も高まる。

特に、今後も新型コロナウイルス感染症のようなパンデミックが発生することを前提に考えると、人を集めることを前提にしていた公共施設は、「密」を避けるために、オンライン化や分散化を図らなければならないことになり、従来の概念を変える必要性も出てきた。

公共施設はいったん整備し、適切なメンテナンスを行っていけば50年はもちろん、100年の存続も可能である。現下の時代状況を直視すれば、長期的な視点に立った施設概念とマネジメント手法を開発・実践しなければならぬことは明白である。そのためにも、これからの自治体の施設担当者には「住民目線」「長期的視野」「調査分析力」「法的・財政的専門知識」を持ったコーディネーター力が必要になっていくことは確実である。

公共施設保有の最適化と長寿命化

もりおか
盛岡市長(岩手県)

たにふじひろあき
谷藤裕明



公共施設マネジメント策定の背景と基本方針

盛岡市は、岩手県の内陸中心部に位置する県庁所在地で人口約29万人。平成18年に玉山村と合併し、平成20年に中核市へ移行。市域は88.6km²と広く、都市部、郊外、中山間まで多様な地域がある。財政規模は118.8億円。行政財産の延べ床面積は約112万m²である。

本市の公共施設マネジメントは、平成21年度に策定した「自治体経営の指針及び実施計画」において、自治体経営の6本の柱の一つに公共施設アセットマネジメントを掲げたところから始まり、現在14年目を迎えている。少子高齢・人口減少社会の到来により、財政状況が厳しくなる中で、本市は現状分析の上、計画を策定し、取り組みの推進を図るために構築した「予算の仕組み(財務)」「長寿命化(品質)」「保有の最適化(供給)」の三つを連動させる仕組みにより、公共施設マネジメント

公共施設の現状

(1) 維持更新費用の増大

本市の建築物系施設は、現状のまま保有した場合、維持更新に向こう40年間で総額434.5億円(年平均108.6億円)を要する結果となり、本市がこれまで普通建設事業費から建築物系施設に支出してきた額のままでは、保有施設の約45・1%しか更新できないことになる。

(2) 施設保有の最適化と長寿命化の基本方針

本市には、築50年を経過する施設が多くあり、また、バリアフリーや省エネルギーへの対応など、時代の変化に応じて施設に求められる機能も多くなっている。

こうした状況に対応するためには、計画的な保全の実施により「長寿命化」を図るとともに、機能が重複している施設や利用が低調な施設などを改めて検証し、「施設保有量の最適化」を行うことで、将来世代に過度な負担

を強いることのないよう、更新に当たっては長期的な視点での住民サービスの向上を目指す必要がある。

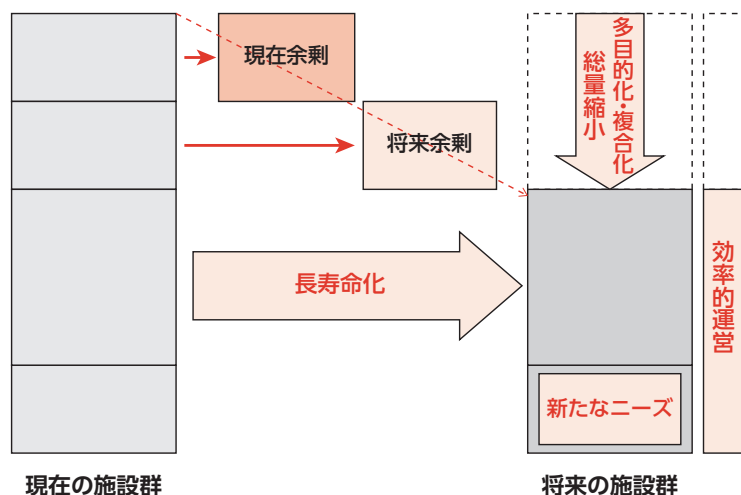
計画の詳細と策定の経緯

平成25年度に策定した「公共施設保有の最適化と長寿命化のための基本方針」において、「量の最適化」「サービスの最適化」「コストの最適化」「性能の最適化」を指すべき施設保有の姿として定め、新規整備の抑制や既存施設の見直しにより、保有量を縮減することとした。基本方針策定と並行して施設情報の一元化を行い、集約した情報を施設カルテとして公表し議論の材料を整え、市民参加に力を入れ、計画策定を進めた。

(1) 市民協議会の開催

市民自らが施設の老朽化を考え、その解決方法を検討するため、18歳以上の市民40人程度による市民協議会を開催。複合化や統廃合を行う方向性や、個別施設の見直しの考え方がまとめられた。

図 施設保有の最適化の概念図



(2) 公共施設保有最適化・長寿命化長期計画
策定

向こう20年間の取り組みの方向性を定める基本計画として、長期計画を策定した。

(3) 個別施設計画の住民合意形成

大きな方向性を議論した市民協議会に続き、具体的な個別施設に関する計画策定のため、三つの市民参加の取り組みを行った。

① 市民フォーラムの開催

老朽化問題に関する全国の取り組み事例や

本市の取り組みの報告、パネルディスカッションを行い、公共施設の老朽化に対する問題意識の醸成を図った。

② 市民意見交換会の開催

市内30地区ごとに、施設用途ごとの考え方と個別施設計画を策定するための意見交換を実施。施設の将来の在り方について意見集約を行った。

③ 市民説明会の開催

長期計画の考え方を施設ごとに具体化する

ための個別施設計画である「公共施設保有最適化・長寿命化中期計画(案)」についての市民説明会を開催。説明会は全10回、各回3地区程度を合同開催し説明を行った。このほか、説明会に参加することが少ない若者の意見を把握するため、成人のつどい実行委員会や大学生にも説明会を開催し、意見集約を行った。

(4) 公共施設保有最適化・長寿命化中期計画策定

中期計画は、個別施設ごとに具体的な見直しの方向性と長寿命化工事の実施時期などを定めたものであり、367施設を対象とする、総事業費542億円、10年間の計画である。

(5) 公共施設保有最適化・長寿命化実施計画策定

中期計画を円滑に推進・進捗管

理をするため、向こう3年間に実施する事業を定める計画として毎年策定している。

公共施設マネジメント推進の三つの仕組み

本市の公共施設マネジメントは研究から実務に入り、取り組み当初から財政部の主導により「予算の仕組み(財務)」「長寿命化(品質)」「保有の最適化(供給)」を連動させることを目指し、その仕組みを構築してきた。現在、これらが動き出し、保有の最適化により固定費を見直しながら財源を確保し、実効性のあるマネジメントとして自治体経営に貢献している。

(1) 予算の仕組み(財務)

各施設の指定管理料などに小破修繕予算を措置するとともに、主に事後保全に対応する「長寿命化関連修繕」の経費を確保し、財政部資産経営課が対象事業の選定を行うほか、大規模改修等に対応する「アセット枠」40億円規模(一般財源3.5億円のほか適正管理推進事業債、辺地債などの充当)で確保に努め計画保全を実施している。

(2) 長寿命化(品質)

築後40年で大規模改修、20年目・60年目で修繕を行うこととし、中期・実施計画に実施時期を定める。工事は、長寿命化工事マニュアルに定める工事仕様、手順(基本構想、構造体評価、実施設計、長寿命化工事)、組織連携により着実に推進している。

(3) 保有の最適化(供給)

マネジメントの基本方針に、新規施設の設置・取得の抑制を定め、総量縮小を図るため施設評価を実施し、譲渡・複合化などを中期・実施計画に定めている。

複合化などについて住民合意形成の難しさに直面した際は、住民意見を踏まえた複合化などの案を複数構築し、おのおの案を計画の実効性などに照らし評価する方法で対応し、住民の合意形成に活用している。

以上のように、公共施設保有最適化・長寿命化長期、中期、実施の三つの計画により、中長期および短期のPDCAサイクルを構築するとともに、「予算の仕組み(財務)」「長寿命化(品質)」「保有の最適化(供給)」のそれぞれの仕組み構築により、総合的かつ持続的な公共施設マネジメントの推進を行っている。

取り組み成果

複数の施設を一つにまとめる集約化・複合化や、施設の長寿命化を目指した修繕および大規模改修を行った成果として、次のような事例が挙げられる。

①改修計画に地域住民や利用者の意見を反映させることにより、使用されていない諸室の他用途への転換や間取りの変更による部屋数の確保などを進め、より住民が利用し

やすい施設への転換を図った。

②ワークショップなどを通じ利用者などとの対話の機会を複数回設け、ニーズを的確に捉えることに努めた結果、施設単独での建て替え予定であった施設を、隣接する大規模改修予定施設との複合化に変更するなど、住民発意による施設の最適化提案が行われた。

③「もりおかPPPプラットフォーム」などを通じ、建設業者といった専門家の意見を参考にしながら、より効果的な整備手法などの検討を進めることにより、ニーズを的確に捉えた整備手法の提案につながった。

今後の課題と対応

(1) 課題

中期計画前半の5年目である令和2年度までに、113件の事業に着手する予定であったが、実績では74件の着手にとどまっており、進捗が遅れが見られている。中でも学校関連施設は未着手の半数を占めており、遅れが顕著となっている。

要因としては、資材単価などの上昇に加え、仮設校舎の設置を要する場合があることなどにより、事業費が大きくなる傾向があり、事業費の確保が困難となっていることが挙げられる。

そこで、未着手の学校関連施設の課題を次の三つに整理した。

①学校校舎は、他の施設と比較して劣化・老朽化が進行しており、早期に危険な箇所の改修を実施し、安全な学習環境を確保する必要がある。

②児童・生徒の生活の場でもあり、快適に過ごせる環境の確保のため、トイレの洋式化や悪臭対策を早期に実施する必要がある。

③校舎や屋内運動場の改修が遅れている中で、使用期間が限られる学校のプール施設は改修の優先度は低くなる状況にある。利用頻度が高くない中で、どのように施設を維持していくか、さらには改修が遅れる中でも安全に水泳授業を実施する方策を検討する必要がある。

(2) 今後の対応

このように中期計画前半の検証結果と対応方針を明確にした上で、令和3年7月に中期計画の改訂を行い、計画後半における重点取り組み事項に「①改修の範囲を絞った早期安全対策の実施」「②校舎・屋内運動場のトイレ整備」「③小中学校プールの在り方の検討」を追加し、併せて既に策定済みの「公共施設トイレ環境整備計画」を改訂、さらには「小中学校校舎安全対策改修計画」を新たに策定し、課題の解決に向けた取り組みを強化することとしている。

未来のために今考える公共施設の在り方

港区長(東京都)

武井雅昭



はじめに

港区は、東京23区の一つで、東京都の南東部に位置し、20・37km²の面積に新橋や虎ノ門、六本木、赤坂、青山、白金などの個性豊かなまち並み、歴史の息吹を感じる文化財や史跡など、近代と伝統が調和した魅力あふれるまちである。寺社や大名屋敷由来の樹木などの緑に加え、お台場の海、芝浦運河など豊かな水辺空間にも恵まれている。

昭和22年の地方自治法制定と共に誕生した特別区は、平成12年の改正地方自治法施行により、住民に身近な「基礎的な地方公共団体」に明確に位置付けられ、一般的に市が処理する事務に加えて、保健所を設置し、本区を含む5区では児童相談所設置市の事務も処理する。一方で、通常は市が行う上下水道や消防の事務は都が一体的に行っているため、固定資産税や法人住民税などは都が徴収し、都区で分け合う特別な財政調整が行われている。区が直接収入できる自主財源の大半は個人住

民税であり、人口などの社会変動に大きく影響を受けやすい財政構造となっている。

人口は、本年1月1日現在25万7183人、人口密度は1万2626人/km²である。区民がより身近な場所ですさまざまな行政サービスを受けられるよう、区内5地区に設置した総合支所では、地域ごとにおおむね4〜6万人規模の住民サービスを提供している。総合支所では保育施設なども運営し、地域の特色を生かしながら、区民との協働により産業振興やまちづくりなど、さまざまな分野で地域の課題解決や魅力の向上に取り組んでいる。

増加する区有施設と港区公共施設 マネジメント計画の策定

本区は都心に位置していることから、商業地を中心に事業所の集積化が進み、昭和50年代後半から、定住人口とりわけ年少人口の減少が目立つようになり、総人口は10年間で5万人減少した時期もあった。人口減への対

応策として、開発事業者に対して住宅の付置を義務付ける「定住促進指導要綱」を制定するなど、子育て支援策やファミリー向け住宅の供給増などの充実に努めた。さらに、都心への人口回帰現象や臨海部をはじめとする新しいまちづくりなどにより、平成8年以降人口増に転じた。平成28年度には、合計特殊出生率が1・45と全国平均を上回り、保育園などの福祉施設も増加し、本年4月には26年ぶりに区立小学校「芝浜小学校」を新設することになった。子育て世代の増加により、高齢者比率は17・2%と全国平均を大きく下回るが、将来的には令和15(2033)年前後を境に人口減少に転じ、高齢化が避けられないものと推計している。

現在保有する区有施設の延べ床面積は71・7万m²で、30年前に比べて約1・8倍の規模となっている。また、区有施設の維持費の将来予測では、60年間で総額9204億円が必要と見込まれている。各年度間の経費のばらつきも大きく、財政的に不安定な要素となり得る。

将来にわたり必要な公共施設の機能を維持し、充実したサービス水準を維持するためには、施設保有量の抑制とともに、将来の人口構造や財政の状況変化に対応できるような戦略的マネジメントを確立することが急務であった。

平成29年3月、公共施設の整備・活用の考え方、維持管理の進め方など、これからの公共施設の在り方に関する基本的な考え方を示し、全庁横断的な取り組みを推進するため、「港区公共施設マネジメント計画」を策定した。「公共施設の安全・安心を最優先に、状況の変化に対応しながら、将来の世代にも負担をかけず充実した行政サービスを継続するための戦略的ファシリテイママネジメントの実践」を将来像に掲げ、その実現に向けて四つの具体的取り組みの基本方針を示したものである。

戦略的マネジメントの実現に向けた 主な取り組み

(1) 予防保全型管理の導入

― 建物寿命80年に ―

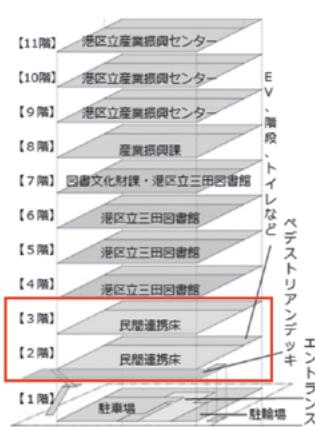
まず、公共施設の維持管理については、将来の工事時期をあらかじめ定めて計画的な修繕を行う予防保全型管理を導入した。導入に当たっては、これまで約40年で建て替えていた施設を、竣工後80年以上活用することを前提とした。適切な保全計画を立案し、計画的に改修・修繕工事を行うことで、施設の長寿

命化を図ると同時に、利用者の安全・安心の確保、安定した施設運営の継続、さらには財政負担の平準化にもつながると考えている。

(2) フレキシブルな施設整備

― 複合化と将来転用 ―

次に、区有施設を整備する際に、将来の用途変更を考慮した構造などを設計当初から検



複合化と先進的な施策を展開する「札の辻スクエア」

討し、公共施設の長期にわたる有効活用を目指すこととした。前述の芝浜小学校においては、建物の柱間を可能な限り長くして柔軟性、融通性を確保するとともに、階段室やトイレなどの共用部分に構造物をバランスよく配置するなど、用途変更を見込んだ設計としている。

また、本区はこれまで、貴重な区有地の有効活用のために、施設を複合化することでスペースの効率化を図ってきた。本年4月に開設した複合施設「札の辻スクエア」の主要施設である「港区立産業振興センター」では、地域の産業振興の拠点である「港区立商工会館」と、区内中小企業で働く勤労者の福祉の向上を図ってきた「港勤労福祉会館」を集約し、産業振興に係る施策を体系的に実施している。この建物には、老朽化した区立図書館も移転し、ビジネス関連図書を充実させるなどの特色を持たせた。また、にぎわい空間となる2、3階には民間連携床(後述)も整備し、賃貸収入を得ることで維持費の軽減を図っている。

(3) 財政負担の軽減に向けて

― 区有施設の上限を80万㎡に設定 ―

さらに、本区が将来にわたって安定的に更新、維持管理できる区有施設保有量の規模を、延べ床面積で80万㎡と設定した。公共施設の維持・管理に要する費用の過去5年間の平均額を財政的な上限額とみなして算出した水準であり、計画策定時点での施設保有量

71・4万㎡に、将来、新規整備する床面積を加えた総面積をこの範囲に収めることとして、人口減少が見込まれる長期的な将来においても、適切に公共施設を維持管理することができると推計したものである。

土地などの区有財産を活用するために、本区はこれまで、定期借地権契約による区有地の民間事業者への貸し付けにより、特別養護老人ホームや障害者支援施設などの誘致を進めてきた。加えて、障害者グループホームに代表されるような比較的規模が小さい事業所は、建物の建設を担う余力が無いため、地方自治法の行政財産目的外使用許可制度の運用や普通財産として建物を貸し付けることなどにより、民間事業者のノウハウを生かしたサービスを提供できるよう取り組んできた。

近年は、区が整備した建物の一部を民間業者に賃貸する事業に取り組んでいる。これは、用地の立地条件(容積率など)を最大限活用して、施設の必要面積に加えて普通財産として活用可能な床を整備し、民間事業者へ貸し付ける取り組みである。これにより、福祉目的などの行政需要を満たしながら、施設の維持費を自ら稼ぎ出すことを可能とした。前述した「札の辻スクエア」では、2〜3階に民間連携床(約1500㎡)を整備し、飲食や地域で不足している生鮮食品をはじめとした物

販など、食を中心とした商業サービスを提供し、地域の活性化や魅力の創出、全国の自治体との連携事業の実現、賃料を得ることによる財政負担の軽減を目指している。

(4) 専管部署と手作りの将来経費試算ソフト

平成27年度には、公共施設に関する情報一元管理を行うための専管部署「公共施設マネジメント担当」を設置した。職員の創意工夫により、区有施設の改修時期を簡単に算出し、次年度以降の工事予定や各年度財政負担の見通しを容易に確認・更新できるツール「港区版公共施設将来経費試算ソフト」の開発につながった。このツールはマイクロソフト社のエクセルで作成しており、専門知識が無くても担当者が操作できる簡便性があり、各施設の所管部門で重用されている。本ツールでは、年度ごとに、各施設の工事時期や工事金額を一覧で確認するとともに、80年間の将来経費の試算結果をグラフや表で確認しており、公共施設マネジメントの運用に当たって欠かせないツールとなっている。

本ツールは、東京都主催の「令和元年度東京都建築技術発表会」や、国土交通省主催の「令和2年度スキルアップセミナー 関東」で「優秀賞」を受賞するなどの評価を得た。全国各地の自治体(133自治体)へも無償配布し、活用していただいている。ご希望があれば、お問い合わせいただきたい。

港区公式ホームページにて港区版公共施設将来経費試算ソフトを紹介



試算ソフト紹介ページQRコード

https://www.city.minato.tokyo.jp/houdou/20200707_press.html

持続可能な公共施設マネジメントの実現に向けて — 脱炭素への挑戦 —

新型コロナウイルス感染症の感染拡大など、区を取り巻く環境は急速に変化し、行政課題は多様化かつ複雑化している。特に、本区では活発な社会経済活動によりCO₂の排出量も東京23区中で最大であるため、環境対策にも力を入れていく必要がある。

令和3年3月には「港区環境基本計画」で具体的な道筋を示して、「2050年までに区内の温室効果ガスの排出量実質ゼロ」を達成することを明らかにし、ゼロカーボンシティの表明を行った。公共施設マネジメントにおけるCO₂削減の取り組みも喫緊の課題であり、区有施設の整備に際して、国産木材の活用促進に加え、これまで以上に環境性能を高め、ZEB水準を目指すとともに、公共施設に求められる社会的な要請に対しても的確に対応していく。今後も質の高い行政サービスを提供するため、戦略的な公共施設の整備・活用・維持管理に取り組んでいきたい。

五條市くひと・みちが交わり、 新たな価値が生まれるまちく

（こじょう）
五條市長（奈良県）

（おたよしのり）
太田好紀



五條市は、奈良県の南西部に位置し、北は大阪府、西は和歌山県、南および東は吉野郡に接しており、古くから紀州街道、伊勢街道、西熊野街道、河内街道、下街道の五つの街道が交わる交通の要衝として栄えた。現在も奈良県を縦断する国道24号、京奈和自動車道、大阪府と連絡する

国道310号、十津川村方面と連絡する国道168号、吉野方面と連絡する国道370号など、交通の結節点となつている。1600年代には大和二見藩が置かれ、城下町であった五條新町は今も江戸時代の面影を残し、国の重要伝統的建造物群



国宝 榮山寺の八角堂

保存地区に選定されている。奈良時代に建立された国宝八角堂のある榮山寺をはじめとした神社仏閣、南朝ゆかりの賀名生皇居跡、北畠親房公の墳墓、大塔宮遺跡といった史跡など、貴重な文化・歴史的資源に恵まれている。また、北に金剛山、南は吉野連山に囲まれており、市の中心部を東西に流れる吉野川（紀の川）は大台ヶ原に源を発し、その澄んだ豊かな水は本市の母なる川としてとうとうと流れる。沿岸には多くの景勝地があり、夏にはカヤックやラフティングなどを楽しむ人々にぎわう。

このように、本市は古より道と人、文化の交わりの生まれるまちであり、紀伊半島のほぼ中心として、周辺地域とつながることで人や資源の連携をさらに深めてきた。今後も連携を生かして「地域の可能性」を最大化していくことをまちづくりの基本理念としている。

五條市の公共施設の現況

昭和32年に市制が発足し、平成17年の五條

市、旧西吉野村（現西吉野町）、旧大塔村（現大塔町）の1市2村の合併により、奈良県内の市で最大の面積を有する現在の五條市となった。

本市では、市民の生活環境の充実に向け、昭和40年代初頭から今世紀初頭に至るまでに、さまざまな公共施設やインフラ施設の整備が継続的に進められてきた。しかしながら、市の人口は平成7年をピークに減少の一途をたどり、その後は人口減少・少子高齢化が急速に進んでいる。

今日では、本市が保有する公共施設の量は市民1人当たりに換算すると周辺自治体と比べて多く、その4割強が建設後30年以上を経過し、老朽化が進んでいる。インフラ施設を含めて、近い将来には多くの施設が更新時期を迎え、その維持や更新に多大な財政負担がかかることが想定される。

加えて今後は、就労人口の減少による税収減や地方交付税の縮減、社会保障費などの増大による歳出増によって、市の財政は一層厳

しさを増し、公共施設などの更新財源の確保が困難になる状況が予測される。

他方で、災害時などにおける公共施設の在り方についても検証が必要である。本市では平成23年9月の紀伊半島大水害によって、大塔町は甚大な被害を受けた。急傾斜地の深層崩壊により道路やその他のインフラ施設が寸断されるなどの状況に見舞われた。その際には大塔町内にある「ロツジ星のくに」をはじめとする公共施設が、被災者の避難所として大きな役割を担った。今後も一層、災害に強いまちづくりが必要とされる中、公共施設などが長期にわたり安全に機能するよう、適切な維持保全や配置の在り方の検討が求められている。

将来世代に大きな財政的負担を残さないためにも、社会構造の変化や将来需要に対応した、保有公共施設量の最適化を図っていくことが求められている。本市の公共施設などにおける現況や課題を踏まえながら、公共施設などの更新問題における中長期的な対応の在り方についての基本的な方向性を定めるため、平成29年に「五條市公共施設等総合管理計画」を策定した。ここでは、公共施設の延べ床面積を今後30年間で30%削減することを目標としている。

Collaboration から生まれる 公共施設マネジメント

Collaboration（コラボレーション）の意味



奈良県内初となる国・県・市集約型合同庁舎

は、協力、協働、連携、合作などである。

五條市役所は令和3年11月、新庁舎に移転した。昭和36年建設の旧庁舎の老朽化に伴い、平成14年から検討を開始、令和元年から建築工事に着工したものである。新庁舎の特徴の一つとして、国・県の出先機関を集約した奈良県内初の合同庁舎であることが挙げられる。本市の「中心市街地地区のまちづくりの推進」と、奈良県の「市町村との連携によるまちづくり」の両者の取り組みが、文字通りコラボレーションした庁舎である。

奈良県と本市はまちづくりに関する包括協定を平成27年に締結、この新庁舎の建設は、老朽化した五條市役所や奈良県の出先機関で



市の特産品やランチが並ぶにぎわい棟

ある内吉野保健所、五條土木事務所および南部農林振興事務所の建て替え、さらに周辺のまちづくり、奈良県が保有していた県立五條高等学校跡地の有効活用など、多くの課題を県と市の連携により解決する取り組みである。新庁舎内には国の出先機関である五條市ふるさとハローワークも設置され、点在していた国・県・市の行政機能を集約した市民開放型の公共施設空間（シビックコア）を形成し、利用者の利便性の向上を実現した。

また、新庁舎は地域での新たなにぎわい・交流の創出と、五條市中心市街地の活性化を目指している。新庁舎敷地内には「にぎわい棟」が設置され、民間事業者とのコラボレー

シヨンによるにぎわいの創出にも取り組んでいる。本市の特産品である柿を使った特産品やスイーツの販売が行われ、市内の多くの事業者が持ち寄ったパンや弁当、ランチの販売を実施。ランチタイムには多くの市民や職員でにぎわっている。

新庁舎の整備は、ファシリテイマネジメントによる「施設の廃止・統合」というマイナスイメージを、広域連携のコラボレーションによりプラスに転換できた事例であると自負している。

「子ども」を主眼に置いた 小中学校の適正化

公共施設マネジメントを考える上で大きな課題は「公共施設の存在意義」と「財政面」である。しかし、本市では「子どもたちが多様な未来を選択し、社会を生き抜く力としての学力、体力を高める良好な教育の提供」を主眼として施設の適正化に取り組んだ。

「五條市学校適正化基本計画」の策定を行った平成30年時点で、小学校の児童数は1191人、中学校の生徒数は635人であり、昭和35年のピーク時と比較すると、約4分の1程度である。小規模化した学校は一人一人に目が届きやすい家庭的な環境である一方、クラス替えができない学校が8校中7校となり、中学校の部活動の廃部などグループ

活動の機会が少なくなっていた。児童生徒数の減少はさらに続くと予想され、子どもたちが多様な考え方や見方に触れ、仲間と議論して思考力、判断力、表現力を養うと共に、教育・学習の多様性を確保し、社会を生き抜く力を育むために、学校の規模や配置の適正化が必要となっていた。

平成26年には五條市学校適正化検討委員会を立ち上げ、保護者・教職員アンケート、保護者、住民への説明会の開催、パブリックコメントの実施などを行い、子どもたちを主眼に置いた施設規模のマネジメントを行った。保護者や



学校グラウンドを活用した農業実習

地域住民の多大な協力をいただきながら、平成30年に計画が策定された。

多くの関係者の参加と協力により策定された同計画も、住民、保護者とのCollaborationである。計画に基づき、中学校の5校から3校への統合が完了、現在は小学校を8校から4校に統合するため取り組んでいる。

また、学校適正化により生まれた空き校舎を活用し、「五條市立西吉野農業高校」を設立。営農を志す若者を全国から広く募集し、地元農家の協力の下、質の高い農業技術を身に付けた、即戦力となる農業の担い手の育成に取り組むなど、空き施設を将来につなげる事業も実施している。

おわりに

今回紹介した五條市役所新庁舎の整備は、奈良県や多くの関係機関、市民の皆さまのご支援、ご協力があったからこそ実現することができたものであり、この場をお借りして心より感謝を申し上げます。また、学校適正化への取り組みについても、保護者をはじめ市民の皆さまの深いご理解とご協力に感謝を申し上げます。課題が山積する公共施設マネジメントを前向きに、ポジティブな思考で進めていけるよう、今後も住民、民間、関係公共団体と連携・協働しながら取り組む所存である。

都市の リスクマネジメント

第144回

「受援力強化」と自治体の課題

神戸大学名誉教授・兵庫県立大学名誉教授

室崎益輝



大規模な災害が発生し、自らの力で対応できなくなった公的機関や被災コミュニティが、他者からの「応援」で提供された人材や資源などを活用し、被災者の救援や被災地の復旧を図ることを「受援」という。対応力を失った被災地の行政やコミュニティが、被害の拡大を防ぎ自立を回復する上で、この応援と受援は必須の要件で、その効果的な遂行が求められる。そこで本稿では、受援側がいかに対処すべきかという視点から、その態勢や在り方について考えることにする。

受援力強化の取り組みと現状

東日本大震災や熊本地震、さらには西日本豪雨災害などで、官民問わず多数の支援者が被災地の応援に駆けつけた。ところが、応援を受け入れる態勢の整備が十分でなく、結果として大きな混乱を招いている。多大な応援が生かせず無駄になっている。その反省から、応援と受援は表裏一体のものと捉え、連携協働の実を挙げるために、被災地の受援力の強化が求められている。

東日本大震災の翌年には、防災基本計画で「受援計画策定」を自治体の努力義務に位置付け、熊本地震の翌年には、内閣府が「災害時受援体制ガイドライン」を提示して、自治体などの受援力強化を図ってきた。さらに、市町村レベルでの受援計画策定を支援するために、令和2年には「人的応援の受け入れに関する受援計画作成の手引き」が出されている。

こうした国を挙げての取り組みにもかかわらず、自治体やコミュニティにおける受援の取り組みは、難渋している。例えば、受援力強化の基礎となる「受援計画」を策定している市町村は、約1年前の時点で45%にすぎない。計画が策定されていたとしても、その実効性を高めるために計画に基づいて訓練をしているところは、極めて少ない。

受援力強化の困難性と方向性

なぜ、自治体などの受援力強化の取り組みが進まないか。それは、災害対応の最大のボトルネックが「資源不足による対応の混乱と

停滞」にあることが、認識されていないからである。災害想定においては、防御側の災害対応のシミュレーションがおろそかにされている。災害の種類や規模、さらには進展に応じて、どのような対応ニーズが生まれるのか、そのニーズに応えるにはどれだけのシイズがあるのか、考慮されていない。受援側の戦力分析があるし、それを踏まえた補強策があることを、肝に銘じたい。

災害が起きると、応援の受け入れ態勢ができていないという理由で、県外からのボランティアを断る自治体が少なくない。災害直後の物資の仕分けにも多数のボランティアが必要になるが、それが見積もられていない。態勢が整わないからという理由でボランティアを断るのではなく、必要な人員を集めるのにいかなる態勢をつくるかを考えるべきである。

受援計画の基本は、まず災害対応のニーズを明らかにし、それに応えるためのシイズを求めて、その確保策を具体的に明らかにする

Risk Management

ことにある。敵を知り己を知らなければ危うからずで、己を知るところから始めなければならぬ。災害対応のタイムラインに即して、課題別あるいは組織別の必要資源と不足資源を、量と共に質も念頭に置いて明らかにすることが、受援の前提条件である。

いずれにしても、受援を受動的に捉えてはならない。物資が届くから受け入れる、応援が来るから受援がいるといった受け身ではない。被災克服と災害復興の明確なイメージを持ち、それをいかに達成するかの戦略を立て、それに欠かせない人材や資材を能動的に集めるのである。受援では、まずは声を大きく助けてと叫ぶこと、次に何が欲しいかを具体的に示すこと、その上で応援を待つのではなく取りに行かねばならない。

減災の考え方と受援力の構築

受援力の強化においても、災害対応の原則である減災や連携協働の考え方を踏まえてほしい。ここでは、減災の考え方の「人間の足し算」「時間の足し算」「手段の足し算」に即して、受援力強化の在り方を考えよう。

人間の足し算では、行政の範囲だけで応援や受援を考へてはいけない。災害の巨大化や多様化は、多様な人々や組織の連携と協働を求めているからだ。受援の官民連携が欠かれない。特殊なニーズや専門のニーズについては、民間企業などの力を借りた方がよい。士業との連携も大切である。災害ボランティア

支援においては、専門ボランティアや技能ボランティアの受援が重要になっている。

皆で受援ということで、コミュニティや企業さらにはボランティアにも受援力が求められる。コミュニティの再生や企業の事業継続のために、それぞれの受援力を高めなければならず、受援計画を独自に定める必要がある。地区防災計画や事業継続計画の取り組みの中に受援計画を組み込んでほしい。

時間の足し算では、事前の取り組みを重視したい。先に述べた受援ニーズのシミュレーションも大切だし、受援計画の実効性を高めるための実践訓練も大切である。先に、受援と応援は表裏一体の関係だと述べた。この点では、応援側と受援側が合同で訓練し、連携プレーの実効性を高めておく必要がある。受援には相手があるということ、双方向の信頼関係が不可欠で、多様な組織と顔の見える関係を事前につくっておくことも欠かさない。

手段の足し算では、ハードウェア、ソフトウェア、ヒューマンウェアの融合が求められる。受援はマネジメントなので、往々にしてソフトのシステムづくりに偏りがちであるが、人材育成といったヒューマンも環境整備といったハードも欠かさない。多様な組織や大量の物資が絡む、緊急事態下のマネジメントなので、それを円滑に進め得るコーディネーターがいる。ここでは、危機管理能力や受援調整力を持った人材をいかに育成する

かが問われている。

受援環境の整備も忘れてはならない。支援がスムーズに進むように支援拠点を整備しておくこと、支援者が気持ちよく活動できるように生活拠点を確保しておくことが欠かさない。応援側は自己完結の形で支援に入ってくれているが、慣れない土地の厳しい状況の中での活動で、疲労やストレスで体調を崩しがちである。その応援者に対する配慮を忘れてはいけない。宿泊施設など可能な限り便宜供与を図るようにしなければならない。

筆者プロフィール

室崎益輝 (むろさき よしてる)

1944年生まれ。京都大学工学部卒業、同大学院工学研究科修士課程修了。神戸大学都市安全研究センター教授、独立行政法人消防研究所理事長、消防庁消防研究センター所長、関西学院大学教授、ひょうご震災記念21世紀研究機構副理事長、兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科長を経て、2022年より兵庫県立大学名誉教授、神戸大学名誉教授。日本火災学会会長、日本災害復興学会会長、地区防災計画学会会長、中央防災会議専門委員、消防審議会会長などを歴任。日本建築学会論文賞、日本火災学会賞、防災功労者内閣総理大臣表彰、兵庫県社会賞、神戸新聞平和賞、NHK放送文化賞などを受賞。著書に、『地域計画と防火』（勁草書房）、『建築防災・安全』（鹿島出版会）、『大震災以後』（岩波書店）など。



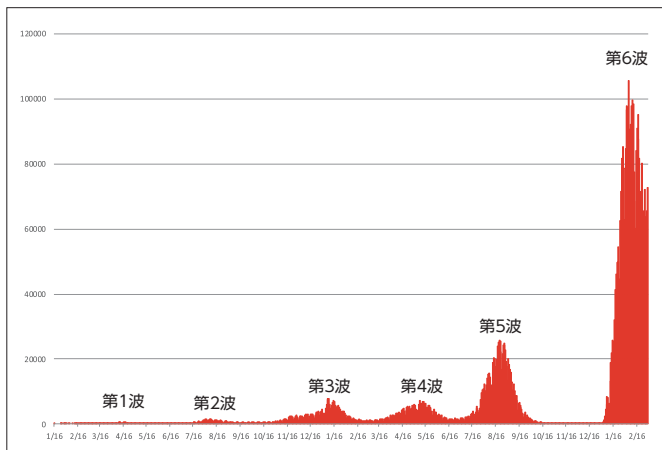
新型コロナウイルスのまん延と 自治体病院の病床確保

城西大学経営学部教授 伊関友伸

現時点までの新型コロナウイルスのまん延を振り返る

新型コロナウイルスは現在においてもまん延が続いており、終息の見込みはまだまだ立っていない状況にある。図表1は、わが国にお

図表1 わが国の新型コロナウイルス感染者数の推移



NHKホームページ「日本国内の感染者数」データにより作成

ける新型コロナウイルス感染者数の推移である。2020年1月15日に最初の新型コロナウイルス感染者が確認された後、3月下旬以降感染が急速に拡大した。4月7日には、新型コロナウイルス感染症対策特別措置法に基づく緊急事態宣言が

発出された(第1波)。一度は感染者が大幅に減少し、5月25日には全ての自治体で宣言解除されたものの7月になり感染者が再び急増し、感染者数は第1波をはるかに上回った(第2波)。11月に入り感染者は急激に増加の傾向を示し、2021年1月8日の1日の感染者数は7844人と過去最高となった(第3波)。医療機関の病床が逼迫したこともあり、政府は同日、1都3県を対象に2回目の緊急事態宣言を発出、1月13日には7府県が追加された。その後、感染者数は減少の傾向をみせ、3月21日に全ての緊急事態宣言が解除された。

2回目の緊急事態宣言解除の直後ごろから一部の府県では感染者が増加の傾向を見せる。特に大阪府、兵庫県では、感染力や重症化の割合の高い変異ウイルスN501Yがまん延し、重症病床の逼迫が深刻化する。4月5日には、大阪府、兵庫県、宮城県の3府県に新型コロナウイルス特措法に基づく「まん延防止等重点措置」が適用され、その後都市部の都道府県を中心に重点措置が拡大する。4月25日には東京都、大阪府、兵庫県、京都府を対象に3回目の緊急事態宣言が発出される(第4波)。緊急事態宣言が解除されないうまま、7月に入りデルタ変異株が急速に広がり、8月20日の1日当たり感染者は過去最大の2万5992人に達する(第5波)。首都圏では病床の逼迫が深刻化する。その後9月になり国、地方自治体、医療関係者が一体となって新型コロナウイルスワクチン接種を進めた結果、感染者は急激に減少。9月30日には緊急事態宣言が全て解除された。

2022年に入り、感染力の強いオミクロン株が急激に拡大し始め、1月9日には、沖縄県など3県にまん延防止等重点措置が適用され、その後全国の自治体に適用が急拡大している。2月5日には10万5614人の感染者を記録する(第6波)。その後、新規感染者はピークを越えたと思われるものの、オミクロン株の感染力の強さ、3回目のワクチン接種の遅れから、感染者の減少幅は緩やかなものとなっている。第6波の感染者が減らないまま、新たな第7波が起きる可能性も高い。

図表2 経営形態別新型コロナ確保病床数上位10位病院数

経営形態	自治体	国立等	公的等	大学附属	医療法人等	最も病床数の多い病院
各都道府県における平均病院数	4.6	1.4	1.6	0.9	1.7	自治体31院、国立等3院、公的等5院、大学附属5院、医療法人等6院

厚生労働省の「新型コロナウイルス感染症対策に係る各医療機関内の病床の確保状況・利用率等の報告（2021年12月1日実績日）」データに基づき作成。各都道府県における確保病床数について、病床数上位10位の病院を経営形態別にカウント。自治体病院には、自治体立医科大学附属病院含む。国立等にはJCHO、労災病院含む、公的等には共済組合立含む。病床数10位の病院がある場合全てカウントしたので病院数が10を超える都道府県が存在する。

新型コロナウイルス病床確保において自治体病院の果たした役割

第1波から第6波までの新型コロナウイルス感染症のまん延に対して、国・地方自治体の重要な課題となったのが、いかに病床を確保するかであった。今回の新型コロナウイルスのまん延に対して、自治体病院の果たした役割については、さまざまな視点があるが、筆者は特に二つの視点を指摘したい。

一つ目の視点は、新興感染症の初症例の発生から最初の感染者のピークまで、初期の患者をいかに受け入れたかである。今回の新型コロナウイルスのまん延において、第1波の始まりから、自治体病院は、未知の感染症の患者を受け取る恐怖、突然に重症化し死亡する患者、手探りの治療法に悩みながら患者を受け入れた。第1波のピークになると、増大する患者に対するベッドの不足、多数の人手が必要となる患者対応、マスクや防護服、消毒液などの不足。さらには、第1波の時点では、国の補助制度も確立しておらず、患者を受け入れれば受け入れるほど赤字となった。それでも多くの自治体病院が病院の使命として積極的に患者を受け入れた。このことは、高く評価されるべきである。

二つ目の視点が、新興感染症の感染のピークに対して病床数をどれだけ確保できたかである。感染者の急増に対して各都道府県において必要な病床数を確保するためには、一つの病院である程度まとまった病床数を確保することは効果的である。

図表2は、厚生労働省の「新型コロナウイルス感染症対策に係る各医療機関内の病床の確保状況・利用率等の報告（2021年12月1日実績日）」における、各都道府県における確保病床数について、病床数上位10位の病院を経営形態別に分類し、その数をカウントしたものである。自治体病院は、都道府県1自治体当たりの平均病院数が4.6と圧倒的に多い状況にある。さらに、各都道府県で最も病床数の多い病院の経営形態をカウントすると、自治体病院は31院に及んでいる。

新型コロナウイルスのまん延に対して、多くの自治体病院は積極的に患者を受け入れたといえる。

第6波において自治体病院が直面していること

第6波の特徴として、感染力の強いオミクロン株の特徴から、病院や介護施設における院内感染・施設関係者の感染が相次いでいることがある。病院スタッフの家族や入院受け入れの患者からの感染などによって、施設内

に感染が拡大するケースが増えている。複数回ワクチン接種をしても、オミクロン株の感染力の強さから、クラスターが発生する事例も報告されている。医療スタッフへの感染拡大で、医療機関の医療提供力の低下が生じるといった問題も起こっている。

第1波からの自治体病院の新型コロナウイルスの患者受け入れを見ていて感じることは、医療スタッフ数に余裕を持たすことの重要性である。手間のかかる新型コロナウイルスの患者を少ない職員数でケアするのは難しい。精神論では医療はできない。職員数に余裕があつて患者のケアができる。特に今回の第6波では看護師などの医療職員に感染者が相次いだ。ぎりぎりの職員数でケアを行っていた自治体病院は、医療継続が困難になる状況に直面することとなった。今回の教訓を踏まえれば、危機管理の視点からも自治体病院の余裕のある職員配置が必要と考える。

筆者プロフィール

伊関友伸 (いせき ともとし)

1987年埼玉県入庁、県民総務課、大利根町企画財政課長、県立病院課、社会福祉課、精神保健総合センターなどを経て、2004年城西大学経営学部准教授、2011年4月同教授。研究分野は行政学。総務省「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化に関する検討会」構成員など、数多くの国・地方自治体の委員を務める。著書に『人口減少・地域消滅時代の自治体病院経営改革』（ぎょうせい2019年）、『新型コロナから再生する自治体病院』（ぎょうせい2021年）など。

全国市長会の

動き

2月1日～2月25日

詳細につきましては、全国市長会ホームページ
(<http://www.mayors.or.jp/>)
をご参照ください。



意見交換を行う高橋・稲城市長

#1 「人・農地プランの策定義務化等に関する緊急意見」を公表

2月9日、農林水産省において、現行の「人・農地プラン」を「地域計画」に改めた上で、その策定を市町村に義務付ける法律案の検討が進められていることから、「人・農地プランの策定義務化等に関する緊急意見」を経済委員会委員長（片岡・総社市長）名で公表した。

〔経済部〕

#2 参議院行政監視委員会に参考人として高橋・稲城市長が出席

2月14日、参議院行政監視委員会が開催さ

れ、本会から参考人として高橋・稲城市長が出席し、「国と地方の行政の役割分担に関する件」として、新型コロナウイルス感染症への対応、保健所の再編、大規模災害時の広域支援、環境対策について意見陳述を行った。

〔行政部〕

#3 「新型コロナウイルスの追加接種及び小児への接種の円滑な実施に関する緊急要望」を堀内大臣室、厚生労働省に提出

2月15日、「新型コロナウイルスの追加接種及び小児への接種の円滑な実施に関する緊急要望」を堀内大臣室、厚生労働省に提出した。

〔社会文教部〕



意見交換を行う立谷会長

#4

立谷会長、吉田・本庄市長が金子・総務大臣などと新型コロナウイルスワクチンの追加接種および小児への接種に係る現状と課題について意見交換

2月17日、「新型コロナウイルス感染症に関する金子総務大臣と全国市長会会長とのウェブ会談」が開催され、立谷会長、社会文教委員会委員長の吉田・本庄市長は、金子・総務大臣、田畑・総務副大臣および鳩山・総務大臣政務官と、新型コロナウイルスワクチンの追加接種および小児への接種に係る現状と課題について意見交換を行い、本会「新型コロナウイルス

ワクチンの追加接種及び小児への接種の円滑な実施に関する緊急要望」（令和4年2月15日）の実現方などについて、国の十分な配慮を求めた。

〔社会文教部〕



意見交換を行う吉田・本庄市長

#5

ロシアによるウクライナ侵攻についての声明を本会はじめ地方六団体会長が発表
2月25日、ロシアによるウクライナ侵攻について、立谷会長はじめ地方六団体会長が連名で声明を発表した。

〔行政部〕

#6

「孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」設立総会に立谷会長が出席
2月25日、「孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」設立総会が開催され、本会から立谷会長がオンラインで出席した。

〔行政部〕



会議に出席する立谷会長